

2022

アフラック 統合報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

データ編



Aflac

データ編 目次

会社の概況及び組織	3～4	2. 保険契約に関する指標等	
主要な業務内容	4	(1) 保有契約増加率	43
直近事業年度における事業の概況	5	(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金（個人保険）	43
直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標	6	(3) 新契約率（対年度始）	43
財産の状況		(4) 解約失効率（対年度始）	43
1. 貸借対照表	7	(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	43
2. 損益計算書	8	(6) 死亡率（個人保険主契約）	44
3. キャッシュ・フロー計算書	9	(7) 特約発生率（個人保険）	44
4. 株主資本等変動計算書	10	(8) 事業費率（対収入保険料）	44
5. 重要な会計方針及び注記事項	11～24	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	44
6. 内部統制報告書	25、82	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい 上位5社に対する支払再保険料の割合	44
7. 保険業法に基づく債権の状況	25	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き 受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合	44
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 （該当ありません）	25	(12) 未だ収受していない再保険金の額	44
9. 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	26	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	44
10. 実質純資産額	26	3. 経理に関する指標等	
11. 有価証券等の時価情報（会社計）	27～32	(1) 支払備金明細表	45
12. 債券（買入金銭債権を含む）・ 一般貸付の信用格付別残高	32	(2) 責任準備金明細表	45
13. 経常利益等の明細（基礎利益）	33	(3) 責任準備金残高の内訳	45
14. 独立監査人の監査報告	34、81	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高（契約年度別）	46
15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 （該当ありません）	34、81	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般 勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる 係数	46
16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	34、83	(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険 に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	46
17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況 （該当ありません）	34、81	(7) 契約者配当準備金明細表	47
業務の状況を示す指標等		(8) 引当金明細表	47
1. 主要な業務の状況を示す指標等		(9) 特定海外債権引当勘定の状況	47
(1) 保有契約高及び新契約高	35	(10) 資本金等明細表	47
(2) 年換算保険料	35	(11) 保険料明細表	47
(3) 保障機能別保有契約高	36～37	(12) 保険金明細表	48
(4) 個人保険及び 個人年金保険契約種別保有契約高	37	(13) 年金明細表	48
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約 年換算保険料	37	(14) 給付金明細表	48
(6) 商品別新契約高	38	(15) 解約返戻金明細表	48
(7) 商品別新契約年換算保険料	39	(16) 減価償却費明細表	49
(8) 商品別保有契約高	39～40	(17) 事業費明細表	49
(9) 商品別保有契約年換算保険料	41	(18) 税金明細表	49
(10) 契約者配当の状況	42	(19) リース取引	49
		(20) 借入金等残存期間別残高	49

4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	50～51
(2) 運用利回り	52
(3) 主要資産の平均残高	52
(4) 資産運用収益明細表	52
(5) 資産運用費用明細表	52
(6) 利息及び配当金等収入明細表	52
(7) 有価証券売却益明細表	52
(8) 有価証券売却損明細表	52
(9) 有価証券評価損明細表	52
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 52
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 52
(12) 有価証券明細表	53
(13) 有価証券残存期間別残高	53
(14) 保有公社債の期末残高利回り	53
(15) 業種別株式保有明細表	54
(16) 貸付金明細表	54
(17) 貸付金残存期間別残高	55
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	55
(19) 貸付金業種別内訳	56
(20) 貸付金使途別内訳	56
(21) 貸付金地域別内訳	57
(22) 貸付金担保別内訳	57
(23) 有形固定資産明細表	57
(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 58
(25) 固定資産等処分損明細表	58
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 58
(27) 海外投融資の状況	58～59
(28) 海外投融資利回り	59
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	59
(30) 各種ローン金利	59
(31) その他の資産明細表	60
5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)	27～32、60
特別勘定に関する指標等	(該当ありません) 60

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	60
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	61
(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	61
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	
(1) 連結貸借対照表	62
(2) 連結損益及び包括利益計算書	63
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	64
(4) 連結株主資本等変動計算書	65
(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項	65～78
4. 保険業法に基づく債権の状況	78
5. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	79
6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	80
7. セグメント情報	81
8. 独立監査人の監査報告	81
9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	(該当ありません) 81
10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況	(該当ありません) 81
11. 内部統制報告書	82
12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	83
<hr/>	
ご契約者保護に関する制度 (生命保険契約者保護機構)について	84
生命保険協会統一開示項目索引	85～86



会社の概況及び組織

1. 沿革

会社概要編P.140～141をご参照ください。

2. 経営の組織

会社概要編P.142～143をご参照ください。

3. 店舗網一覧

会社概要編P.142～143をご参照ください。

※主な支社については、オフィシャルホームページ(支社一覧)をご覧ください。

<https://www.aflac.co.jp/corp/profile/office.html>

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期末株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス市 ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社/少額短期 保険持株会社/子会社の 経営管理業務及びそれに 附帯する業務	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

会社概要編P.68～70をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

(単位:人)

区 分	在籍数		採用数	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
内勤職員	5,149	5,099	205	176
うち男子	2,534	2,512	101	99
うち女子	2,615	2,587	104	77
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
 2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。
 3. 採用数は、当該年度内の新卒及び中途採用(2021年度は同年度内に退職した者を含む)の合計を記載しています。

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区 分	2021年3月	2022年3月
内勤職員	420	441

- (注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
 2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

(単位:年)

区 分	平均年齢		平均勤続年数	
	2020年度末	2021年度末	2020年度末	2021年度末
内勤職員	40.2	40.9	12.4	13.0
うち男子	41.1	41.6	13.4	14.0
うち女子	39.4	40.2	11.4	12.1
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

主要な業務内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

直近事業年度における事業の概況

経営環境

■ マクロ経済

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用に伴う制約を受け、不安定な展開となりました。実質GDP成長率は、2021年4-6月期及び10-12月期が前期比プラス、7-9月期が前期比マイナスとなり、低位に止まったと見られる2022年1-3月期まで、一進一退で推移した格好です。引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な資源・食料価格上昇やウクライナ情勢の影響ほか不確定要素は各所に残っていますが、感染抑制と社会・経済活動の正常化を両立させること等により、日本経済が持続的な回復を実現していくことが期待されます。

日本経済を取り巻く国際情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の先行き懸念、米中覇権争いの先鋭化や経済安全保障の重要性の高まり、日米豪印による「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた動き、北朝鮮や中東における地政学的リスクの高まり、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)を巡る参加国拡大の動きのほか、デジタル化の進展等によりお客様のニーズも変化しています。これらの内外経済・市場の変動のほか、自然災害の多発やパンデミックの発生等によるリスクの変化など、各社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、不確実で先の見通せない時代にあります。

また、金融環境については、日本銀行が2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、短期から長期まで低金利の状態が続いています。海外主要国では金融緩和政策からの出口戦略が進められていますが、日本ではデフレマインドも根強く残り、低金利環境はまだ暫くは続いていくものと予想されます。また、上昇方向となった米国ほか海外金利と国内金利の差が拡大したこと等により、為替市場は総じて円安基調となりました。

■ 生命保険業界

引き続き生命保険各社は、少子高齢化に伴う人生100年時代の到来という社会構造の大きな変化や低金利の長期化による収益環境の悪化に直面しています。また、消費者のライフスタイル・嗜好の変化、デジタル化の進展等によりお客様のニーズも変化しています。これらの内外経済・市場の変動のほか、自然災害の多発やパンデミックの発生等によるリスクの変化など、各社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、不確実で先の見通せない時代にあります。

こうしたなか、各社はお客様からの信頼を維持し、業界全体が健全に発展していくため、ポストコロナの時代を見据えながら顧客本位の業務運営をより一層推進するとともに、機関投資家として、気候変動の課題等に対するESG投資やスチュワードシップ活動を通じた投資先企業の企業価値向上、持続可能な経済成長に向けた取り組みを推進しています。また、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客様に対しては、保険料払込猶予期間の延長や請求手続きの簡素化等といった特別取扱いを実施しているほか、生命保険協会が2020年5月に策定(2021年11月改正)した「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づき、新型コロナウイルス感染症への各種対応を行っています。

このほか、顧客本位の業務運営の観点から、営業職員管理態勢の高度化や顧客視点に立った契約見直し制度の導入等を進めています。持続可能なビジネスモデルの観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討や、デジタル化による業務フローの変更に伴い発現し得るクラウドサービスやAIガバナンス等のさまざまな観点でのリスクの洗い出し・評価等を実施しています。財務及びリスク管理の観点から、個社に加え、グループ全体としての経営管理態勢及びリスク管理態勢の高度化を図っているほか、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏まえながら、2025年の経済価値ベースのソリューション規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進しています。また、生命保険制度の悪用(モラルリスク)、マネー・ロンダリング及び子資金供与対策の強化、認知症、健康寿命の延伸や高齢社会への対応等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社はCSV(共有価値の創造=Creating Shared Value)経営を実践しており、2021年は「中期経営戦略(2020~2022年)」に基づく、「2021年経営計画」に従って事業を展開しました。さらに、2022年は「Aflac VISION2024」の実現に向け、2024年をゴールとする「中期経営戦略(2022~2024年)」を策定し、中期経営戦略に基づく単年度の「2022年経営戦略」に従い、事業を展開しています。

■ 「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大への対応・危機管理態勢

当社は「必要業務の継続を最優先とする業種(エッセンシャルワーク)」である生命保険業としての責務を果たすため、「新型コロナウイルス感染症問題に関する基本方針」を定め、当社が大切にしているコアバリュー(基本価値観)に基づき、達成すべき3つのゴール(結果)である、「お客様第一のコアバリューの実践」「人財を大切にしているコアバリューの実践」「持続可能な業務態勢の確保」を明確にしました。この基本方針に基づき、「新型コロナウイルス感染症問題への対応する事業継続・変革計画(BCTP:Business Continuity and Transformation Plan)」を策定し、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部のもと、機動的な業務運営を行っています。

危機対策本部は、新型コロナウイルス感染症問題の社内外における環境変化や、当社の対応及び体制について振り返りを実施し、これらを踏まえて基本方針を見直し、2021年6月及び9月に改定しました。また、アフラック・インコーポレーテッド及びその子会社の日本経営陣は、日米双方で新型コロナウイルス感染症への対応内容や影響を情報共有する会議を適宜開催しました。

このほか当社は、ニューノーマル(新常态)に適応する業務態勢を実現するために、ペーパー化やコールセンター業務の在宅勤務化、Web上で保険相談と契約締結が完結する「アフラックのオンライン相談」の展開など、さまざまなデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組んでいます。また、従業員の安全と健康確保のために希望する従業員が新型コロナウイルス感染症を接種できるよう、職場で接種できる体制を構築するとともに、特別休暇(ワクチン・リブ)等の制度も整えました。

■ 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

当社は、がん、医療、介護等に関するさまざまな社会的課題に対するソリューションを総合的に提供する「生きる」を創るエコシステムを構築し、「Aflac VISION2024」が目指す「生きる」を創るリーディングカンパニーへと飛躍していくことを目指していますが、その一環として、ヘルスケア事業を行うグループ会社であるHatch Healthcare株式会社と協力して、「生きるための保険」と保険以外のサービスを組み合わせた総合的なサービスの提供に向けて準備を進めました。

2021年9月よりアフラックのしかり頼れる介護保険の販売を開始しました。長寿化が進む日本においては、高齢化とともに要介護認定者も増加することが予測され、大きな社会的課題となっています。本商品では、公的介護保険制度と連動した一時金や年金の保障をお客様にとってお求めになりやすい保険料で提供しています。

また、2022年3月より(アフラックの休職保険)の販売を開始しました。本商品では、1年未満の比較的短期の休職状態を保障することに特化し、精神疾患を含む病気・ケガで就労困難状態になった場合に収入の減少をサポートします。

日本郵政グループ3社(日本郵政株式会社、日本郵便株式会社及び株式会社かんぽ生命保険)及びアフラック(アフラック・インコーポレーテッド及び当社)は、2021年6月に、日本郵政グループが中期経営計画において掲げた「お客さまと地域を支える」共創プラットフォーム」の実現に向けて相互に協力すること及び共創プラットフォームの実践ともいうべき戦略提携をさらに発展させていくことに合意しました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理規程」に基づき「代理店管理プログラム」を制定し、3つのライン*に基づく体制・役割にて代理店管理におけるPDCAプロセスを実施することで、代理店の募集管理態勢の整備を促し、引き続きお客様の保護を図りました。

2021年7月には、AIを活用した募集人サポートとして、ロールプレイングシステムを構築しました。このシステムでは、お客様役を演じるAIアバターを相手に、募集人が模擬募集活動を行うことで、保険商品の販売話法やお客対応の自主学習ができる環境を得られるようになりました。さらに、AI評価機能を付加することにより、評価者自身のスキルに依存することなく、ロールプレイングの実施結果に係る評価の均質化を実現しました。

* 当社では事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つのラインとして整理し、強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

■ 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の資産運用方針に従い、日本国債等の円建長期定期付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。

また、新たな資産クラスに対応したリスク管理態勢及びモニタリング態勢の整備を行い、現在の投資環境を反映したストレスシナリオ分析にも取り組みました。リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測した結果、資産運用リスク量が設定した枠の範囲内に収まっており問題ないことを確認しました。

■ お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便性の向上の重要性を十分に認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組んでいます。

「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づき、お客様本位の業務運営の定着度合いを客観的に評価する成果指標(KPI)を見直し、2021年6月に、KPIの状況及び「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく取り組み結果(2020年1月から12月)を公表しました。

お客様サービスに係る各種の取り組みについては、消費者視点で検証することを目的に、消費者関連団体等に所属する外部専門家による検証を実施し、2021年4月から同年11月にかけて、お客様にお送りする新契約申込、請求取消、契約保全の書類、給付金・保険金請求時のトークスクリプト及び説明書類、「消費者志向自主宣言」や「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく取り組み結果」の社外公表資料等10案件の検証を実施しました。

お客様サポート等の管理については、お客様の声を貴重な経営資源と位置付け、関連部署と共有し、お客様サービスの向上及び業務改善に取り組んでいます。デジタルコミュニケーションを希望されるご契約者ニーズにお応えし利便性を向上するため、「ご契約者様専用サイト『アフラック よりそうネット』」において、さまざまな手続きを行えるよう取り組みました。

フィンテック企業をはじめとする他企業とのオープンイノベーションにより、2021年3月に電子通貨(電子マネー)等の対応も見据えたご契約者向けデジタル決済プラットフォームを構築しました。このデジタル決済プラットフォームを活用し、2021年10月から、貯まったポイント(dポイント)で保険料のお支払いができる「ポイント決済サービス」の提供を開始しました。また、2021年12月から、「ご家族による契約内容確認制度」の運用を開始しました。

保険金等支払管理については、引き続き支払漏れ等の防止に注力しました。2021年9月には、当社公式ホームページの給付請求画面にチャットボットを導入し、給付請求手続きをサポートできるようにしました。また、2021年12月には、保険金コールセンターのオペレーターによるチャット応答サービスを導入し、チャットボットでお客様の不明点が解消しない場合に、オペレーターがチャットでオンライン給付請求手続きをサポートできるようにしました。2021年12月には、医療機関による診断書に代えて、治療の都度、医療機関から発行される診療明細書で給付金をご請求いただく取り扱いを開始しました。領収証による従来の簡略請求(診断書以外の書類による代用請求)に加え、診療明細書による簡略請求を開始したことで、医療保障の場合、悪性新生物に対する手術を除く全ての手術が簡略請求の対象となり、お客様の利便性が向上しました。また、従来から実施している「給付金デジタル請求サービス」を拡張し、代理店経由で給付請求手続きをする場合にも「給付金デジタル請求サービス」を利用できるようにしました。

お客様情報の管理については、役員に対して、個人情報保護に関する規程等の周知徹底のための教育や当該規程等の遵守状況のモニタリングを実施しました。代理店に対しては、情報セキュリティ対応に係る啓発活動のほか、1回につき100件以上のお客様情報を当社から提供する代理店に対し、個人情報保護態勢の検査項目をリスクベースで見直し、点検を実施しました。

■ 情報セキュリティ管理態勢に関する分野

アフラック・インコーポレーテッドと共同で策定したグローバル情報セキュリティロードマップに基づき、計画的にセキュリティ強化プログラムを実施しました。

サイバー攻撃に対する防御及び検知並びにサイバー攻撃を受けた際の対応について、技術的対策、組織的対策及び人的対策を強化することにより、情報セキュリティ管理態勢の強化に努めるとともに、定期的な自己評価及び第三者評価を実施することで、継続的なリスク低減を図りました。

またサイバー攻撃への備えとして、アフラック・インコーポレーテッドと共同で実施したサイバーセキュリティ管理態勢の成熟度評価等の評価結果を踏まえ、システムリスク管理態勢を高度化するための取り組みをPDCAサイクルに基づき継続的に実施しました。標的型メール攻撃の脅威が継続しているため、後職員及び常駐する外部委託先社員に対し、標的型メールに関する教育及び訓練の実施頻度等を活用し、継続的に実施しました。

さらに、サイバーセキュリティ上の脅威に関する情報分析を高めるアクティブディフェンスの推進や、サイバー攻撃の戦術及びテクニックに関するグローバルなフレームワークを活用した検知・防御態勢の能力の網羅性確認及び強化を行いました。また、機械学習を用いてユーザーの行動分析を行うことで内部不正やサイバー犯罪を早期に検知する仕組みを構築し、運用を開始しました。これにより変化の激しい内外の脅威をより迅速に検知、対処することが可能になりました。不正アクセスに利用されやすい特権アカウントは、アカウント管理の専任状況において集中的に管理しました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

■ フロー指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	1,734,273	1,741,885	1,751,678	1,688,850	1,678,839
うち保険料等収入	1,443,977	1,431,012	1,412,913	1,364,288	1,320,326
うち資産運用収益	289,693	309,140	337,342	315,869	355,804
うち利息及び配当金等収入	271,510	293,931	314,368	296,307	314,044
経常費用	1,475,769	1,453,311	1,466,558	1,354,871	1,312,024
うち保険金等支払金	770,036	791,665	807,879	791,342	807,353
うち責任準備金等繰入額	314,867	257,494	230,677	184,272	109,382
うち資産運用費用	24,548	32,857	63,567	21,342	38,651
うち事業費	340,157	341,090	334,055	326,404	326,691
経常利益	258,504	288,574	285,119	333,978	366,814
当期純利益	181,777	203,702	200,632	236,513	260,695
基礎利益	275,311	308,746	326,463	338,330	369,729
新契約件数(千件)	1,447	1,555	1,178	799	803
うちがん保険	910	1,150	835	525	489
うち医療保険	453	316	275	222	236
新契約年換算保険料	80,933	85,519	66,088	45,951	48,091
うち第三分野	75,813	79,782	60,993	41,539	43,794

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

■ スtock指標

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	11,969,904	12,133,952	12,379,316	12,784,170	13,068,665
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	10,656,571	10,820,504	11,138,685	11,659,797	11,945,600
貸付金残高	922,866	879,595	850,707	830,798	830,678
責任準備金残高	10,541,212	10,794,499	11,016,614	11,200,887	11,306,450
純資産の部合計	645,492	813,246	692,451	998,122	1,108,938
うち資本金の額及び発行済株式の総数	—	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	1,030.0	961.2	880.9	916.7	940.6
実質純資産額	2,451,673	2,859,880	2,586,253	2,925,040	2,797,766
保有契約件数(千件)	24,413	24,573	24,477	24,131	23,684
うちがん保険	15,394	15,572	15,546	15,306	14,999
うち医療保険	5,934	5,938	5,912	5,859	5,758
保有契約年換算保険料	1,414,416	1,416,609	1,406,618	1,384,909	1,358,064
うち第三分野	1,065,367	1,070,765	1,064,813	1,047,681	1,027,894
保有契約高	14,390,225	13,969,782	13,550,349	13,152,859	12,703,777
うち個人保険	13,132,391	12,737,733	12,347,157	11,976,747	11,556,428
うち個人年金保険	1,257,833	1,232,049	1,203,192	1,176,112	1,147,349
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ その他

項目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
営業拠点数	85	90	95	95	93
従業員数(人)	4,946	5,113	5,134	5,149	5,099
アソシエイツ数(店)	11,042	10,006	9,233	8,810	8,073
うち提携金融機関数	372	369	364	360	360
募集人数(人)	108,752	108,485	110,129	112,252	109,873

(注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2020年度(2021年3月31日現在)		2021年度(2022年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
現金及び預貯金		114,777	0.9	134,897	1.0
預貯金		114,777		134,897	
買入金銭債権		34,239	0.3	5,220	0.0
有価証券		11,659,797	91.2	11,945,600	91.4
国債		5,828,613		5,756,635	
地方債		87,545		87,102	
社債		355,448		354,723	
株式		67,259		71,402	
外国証券		5,301,428		5,656,328	
その他の証券		19,501		19,407	
貸付金		830,798	6.5	830,678	6.4
保険約款貸付		24,821		24,741	
一般貸付		805,977		805,936	
有形固定資産		13,762	0.1	13,606	0.1
土地		4,973		4,973	
建物		7,219		7,198	
リース資産		674		577	
その他の有形固定資産		894		856	
無形固定資産		11,289	0.1	9,190	0.1
ソフトウェア		4,540		2,447	
リース資産		8		3	
その他の無形固定資産		6,740		6,740	
再保険貸		10,399	0.1	11,376	0.1
その他資産		93,652	0.7	124,512	1.0
未収金		23,218		22,811	
前払費用		9,907		12,423	
未収収益		52,456		55,005	
預託金		5,011		4,698	
金融派生商品		0		888	
金融商品等差入担保金		1,135		26,826	
仮払金		769		695	
その他の資産		1,153		1,163	
前払年金費用		—	—	35	0.0
繰延税金資産		22,372	0.2	—	—
貸倒引当金		△6,919	△0.1	△6,453	△0.0
資産の部合計		12,784,170	100.0	13,068,665	100.0
負債の部					
保険契約準備金		11,325,498	88.6	11,434,862	87.5
支払備金		124,463		128,281	
責任準備金		11,200,887		11,306,450	
契約者配当準備金		148		130	
代理店借		10,279	0.1	9,940	0.1
再保険借		14,428	0.1	13,759	0.1
社債		30,000	0.2	30,000	0.2
その他負債		331,166	2.6	382,946	2.9
債券貸借取引受入担保金		169,505		220,147	
借入金		1,000		—	
未払法人税等		54,555		57,407	
未払金		20,983		8,911	
未払費用		24,970		26,833	
預り金		2,239		2,640	
金融派生商品		54,132		61,872	
金融商品等受入担保金		—		1,846	
リース債務		694		590	
資産除去債務		2,022		1,953	
仮受金		797		737	
その他の負債		264		6	
退職給付引当金		5,563	0.0	3,544	0.0
価格変動準備金		69,111	0.5	74,319	0.6
繰延税金負債		—	—	10,354	0.1
負債の部合計		11,786,047	92.2	11,959,726	91.5
純資産の部					
資本金		30,000	0.2	30,000	0.2
資本剰余金		30,000	0.2	30,000	0.2
資本準備金		30,000		30,000	
利益剰余金		639,111	5.0	663,007	5.1
その他利益剰余金		639,111		663,007	
繰越利益剰余金		639,111		663,007	
株主資本合計		699,111	5.5	723,007	5.5
その他有価証券評価差額金		299,011	2.3	385,931	3.0
評価・換算差額等合計		299,011	2.3	385,931	3.0
純資産の部合計		998,122	7.8	1,108,938	8.5
負債及び純資産の部合計		12,784,170	100.0	13,068,665	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,688,850	100.0	1,678,839	100.0
	保険料等収入	1,364,288	80.8	1,320,326	78.6
	保険料	1,327,839		1,284,246	
	再保険収入	36,448		36,079	
	資産運用収益	315,869	18.7	355,804	21.2
	利息及び配当金等収入	296,307		314,044	
	預貯金利息	21		14	
	有価証券利息・配当金	261,189		278,041	
	貸付金利息	32,939		34,363	
	その他利息配当金	2,156		1,625	
	有価証券売却益	12,843		18,286	
	有価証券償還益	2,443		3,351	
	為替差益	—		19,377	
	貸倒引当金戻入額	3,460		461	
	その他運用収益	813		282	
	その他経常収益	8,693	0.5	2,707	0.2
	支払備金戻入額	6,835		—	
	退職給付引当金戻入額	1,122		2,042	
	その他の経常収益	735		664	
	経常費用	1,354,871	80.2	1,312,024	78.2
	保険金等支払金	791,342	46.9	807,353	48.1
	保険金	81,496		83,426	
	年金	52,216		59,630	
	給付金	405,130		405,919	
	解約返戻金	190,735		199,262	
	その他返戻金	3,032		3,058	
	再保険料	58,730		56,055	
	責任準備金等繰入額	184,272	10.9	109,382	6.5
	支払備金繰入額	—		3,818	
	責任準備金繰入額	184,272		105,563	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	21,342	1.3	38,651	2.3
	支払利息	369		363	
	有価証券売却損	6,943		4,452	
	有価証券評価損	44		39	
	有価証券償還損	193		76	
	金融派生商品費用	909		32,770	
	為替差損	11,267		—	
	その他運用費用	1,614		949	
	事業費	326,404	19.3	326,691	19.5
	その他経常費用	31,508	1.9	29,945	1.8
	税金	27,109		26,328	
	減価償却費	4,399		3,616	
	経常利益	333,978	19.8	366,814	21.8
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,106	0.3	5,327	0.3
	固定資産等処分損	87		119	
	価格変動準備金繰入額	5,019		5,208	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	328,871	19.5	361,487	21.5
	法人税及び住民税	91,820	5.4	101,867	6.1
	法人税等調整額	537	0.0	△1,075	△0.1
	法人税等合計	92,357	5.5	100,792	6.0
	当期純利益	236,513	14.0	260,695	15.5

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		328,871	361,487
減価償却費		4,399	3,616
支払備金の増減額(△は減少)		△6,835	3,818
責任準備金の増減額(△は減少)		184,272	105,563
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,460	△461
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△1,122	△2,018
前払年金費用の増減額(△は増加)		—	△35
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,019	5,208
利息及び配当金等収入		△296,307	△314,044
有価証券関係損益(△は益)		△8,106	△17,070
支払利息		369	363
金融派生商品損益(△は益)		909	32,770
為替差損益(△は益)		11,283	△19,674
有形固定資産関係損益(△は益)		50	68
再保険貸の増減額(△は増加)		2,053	△977
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,273	△1,767
代理店借の増減額(△は減少)		△1,260	△339
再保険借の増減額(△は減少)		△467	△669
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		290	2,207
その他		1,247	877
小 計		222,480	158,923
利息及び配当金等の受取額		304,445	320,540
利息の支払額		△396	△359
契約者配当金の支払額		△21	△18
法人税等の支払額		△80,806	△99,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,701	380,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△5,899	△1,700
買入金銭債権の取得による支出		△11,003	△18,729
買入金銭債権の売却・償還による収入		30,055	48,560
有価証券の取得による支出		△729,227	△665,054
有価証券の売却・償還による収入		518,921	568,256
貸付けによる支出		△7,406	△6,196
貸付金の回収による収入		27,288	6,291
金融派生商品の決済による収支(純額)		14,541	△73,772
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△125,916	50,641
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		△4,488	1,846
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△124	△25,690
その他		△2,118	△8,133
資産運用活動計		△295,379	△123,683
(営業活動及び資産運用活動計)		(150,321)	(256,387)
有形固定資産の取得による支出		△828	△964
無形固定資産の取得による支出		△340	△115
子会社株式の取得による支出		△2,334	△10,505
その他		△14	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,897	△135,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△3,000	△1,000
リース債務の返済による支出		△267	△273
配当金の支払額		△131,900	△236,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,167	△238,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,519	7,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		13,156	14,337
現金及び現金同等物期首残高		121,619	134,775
現金及び現金同等物期末残高		134,775	149,113

4. 株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451
当期変動額										
剰余金の配当			△130,173	△130,173	△1,726	△1,726	△131,900			△131,900
当期純利益					236,513	236,513	236,513			236,513
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								201,056	201,056	201,056
当期変動額合計	—	—	△130,173	△130,173	234,787	234,787	104,613	201,056	201,056	305,670
当期末残高	30,000	30,000	—	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122
当期変動額									
剰余金の配当				△236,800	△236,800	△236,800			△236,800
当期純利益				260,695	260,695	260,695			260,695
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							86,920	86,920	86,920
当期変動額合計	—	—	—	23,895	23,895	23,895	86,920	86,920	110,815
当期末残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938

5. 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針

2020年度	2021年度																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 25%;">期間定額基準</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上していません。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務費用の処理年数	10年		<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 25%;">期間定額基準</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務費用の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
過去勤務費用の処理年数	10年																		
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
過去勤務費用の処理年数	10年																		

2020年度	2021年度
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。</p> <p>また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの変更に関する事項 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。 当社は、市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020年9月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。 この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172億円、348億円、76億円、277億円増加しています。なお、当該変更による当年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 一貸借対照表注記1</p> <p>14. 表示方法の変更に関する事項 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>12. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左</p> <p>13. 時価の算定に関する会計基準等に関する事項 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 一貸借対照表注記1</p>

2020年度	2021年度
<p>15. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)</p> <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 <p>(2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>	<p>14. 未適用の会計基準等に関する事項 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)</p> <p>(1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>

注記事項

■ 貸借対照表関係

2020年度	2021年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>

2020年度				2021年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金				(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)			
①現金及び預貯金	106,861	106,861	—	①その他有価証券	9,198	9,198	—
②その他有価証券(譲渡性預金)	7,916	7,916	—	(2)買入金銭債権			
小計	114,777	114,777	—	①その他有価証券	5,220	5,220	—
(2)買入金銭債権				(3)有価証券			
①その他有価証券	34,239	34,239	—	①満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075
(3)有価証券				②責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449
①満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	③その他有価証券	5,026,949	5,026,949	—
②責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	貸借引当金	△358		
③その他有価証券	4,757,177	4,757,177	—	小計	11,918,249	12,693,132	774,883
貸借引当金	△327			(4)貸付金			
小計	11,645,320	12,703,334	1,058,013	①保険約款貸付	24,741	24,741	—
(4)貸付金				②一般貸付	805,936	977,637	171,700
①保険約款貸付	24,821	24,821	—	貸借引当金	△5,947		
②一般貸付	805,977	1,013,555	207,578	小計	824,730	1,002,378	177,648
貸借引当金	△6,445			資産計(*1)	12,757,397	13,709,929	952,531
小計	824,352	1,038,377	214,024	(1)社債	30,000	29,907	△93
(5)金融商品等差入担保金	1,135	1,135	—	負債計	30,000	29,907	△93
資産計(*1)	12,619,826	13,891,864	1,272,038	デリバティブ取引(*2)			
(1)社債	30,000	30,069	69	ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	—
(2)借入金	1,000	1,000	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(28,233)	(28,233)	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	169,505	—	デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—				
負債計	200,505	200,574	69				
デリバティブ取引(*2)							
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,095)	(7,095)	—				
ヘッジ会計が適用されているもの	(47,036)	(47,036)	—				
デリバティブ取引計	(54,132)	(54,132)	—				
(*1) 貸借引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。				(*1) 貸借引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。			
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。				(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。			
資 産				有価証券及びデリバティブ取引に関する事項			
①現金及び預貯金				①有価証券			
預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。							
②買入金銭債権							
買入金銭債権は、市場価格に基づいています。							
③有価証券							
有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。							
a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。							
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価:満期保有目的の債券756,345百万円、責任準備金対応債券459,072百万円、その他有価証券498,173百万円)							
b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価:満期保有目的の債券751百万円、その他有価証券44,247百万円)							
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当期末における貸借対照表計上額は非上場株式13,424百万円(うち子会社株式12,834百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分724百万円です。							

2020年度

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
	(2)外国証券	650,813	798,316	147,503
	小計	3,123,660	3,831,620	707,959
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,123,660	3,831,620	707,959

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額30,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が357百万円増加、繰延税金負債が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が257百万円増加しています。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478
	小計	3,175,782	3,541,415	365,633
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△7,676
	(2)外国証券	228,664	220,433	△8,231
	小計	589,028	573,121	△15,907
合計		3,764,810	4,114,537	349,726

責任準備金対応債券の当期中の売却額は41,174百万円、売却益の合計額は891百万円、売却損の合計額は99百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	5,732	5,732	0
	(2)公社債	481,391	532,755	51,363
	(3)株式	30,968	37,182	6,213
	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279
	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486
小計		3,479,065	3,914,369	435,303
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,183	2,183	△0
	(2)公社債	91,630	87,365	△4,264
	(3)株式	20,864	19,148	△1,715
	(4)外国証券	771,677	759,261	△12,416
	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634
	(6)その他の証券	—	—	—
小計		904,995	884,963	△20,031
合計		4,384,060	4,799,332	415,272

その他有価証券の当期中の売却額は262,543百万円、売却益の合計額は11,951百万円、売却損の合計額は6,843百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、44百万円の有価証券評価損を計上しています。

2021年度

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を 超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,644	467,667
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243
時価が貸借対照表 計上額を 超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	24,831	△168
	小計	25,000	24,831	△168
合計		3,121,846	3,700,922	579,075

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△37,446
	(2)外国証券	481,176	459,871	△21,304
	小計	1,578,093	1,519,341	△58,751
合計		3,769,812	3,965,261	195,449

責任準備金対応債券の当期中の売却額は28,095百万円、売却益の合計額は1,106百万円、売却損の合計額は175百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	97	97	0
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842
	(3)株式	29,012	37,276	8,264
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392
小計		3,930,663	4,494,774	564,111
貸借対照表 計上額が 取得原価又は 償却原価を 超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	9,102	9,100	△2
	(2)公社債	189,875	178,253	△11,621
	(3)株式	25,698	23,245	△2,452
	(4)外国証券	346,086	331,788	△14,297
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△1
	(6)その他の証券	—	—	—
小計		574,968	546,592	△28,375
合計		4,505,631	5,041,367	535,735

その他有価証券の当期中の売却額は341,321百万円、売却益の合計額は17,180百万円、売却損の合計額は4,277百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、39百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	365,388	—	△70,223	△70,223
	為替予約取引 買建 (米ドル)	365,388	—	60,028	60,028
合計		—	—	△10,195	△10,195

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益 (*1)
		うち1年超			
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555
合計		—	—	△22,555	△22,555

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2020年度	2021年度				
	b ヘッジ会計が適用されているもの				
	通貨関連 (単位:百万円)				
	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1) うち1年超	時価
	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	— △29,121
		通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	— (—) 888
	合 計			—	— △28,233
	(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。				
	主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。				
	主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)				
		1年以内	1年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
	①その他有価証券	9,198	—	—	—
	(2)買入金銭債権				
	①その他有価証券	5,220	—	—	—
	(3)有価証券				
	①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036
	②責任準備金対応債券	—	90,582	211,259	3,467,970
	③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569
	小 計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576
	(4)貸付金				
	①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316
	資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893
	(1)社債	—	—	—	30,000
	負債計	—	—	—	30,000
	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。				
	①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)				
	区分	時価			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	現金及び預貯金(譲渡性預金)				
	その他有価証券	—	9,198	—	9,198
	有価証券				
	その他有価証券				
	国債	457,576	—	—	457,576
	社債	—	72,109	43,733	115,842
	株式	60,522	—	—	60,522
	外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885
	その他の証券	19,407	—	—	19,407
	買入金銭債権				
	その他有価証券	—	5,220	—	5,220
	デリバティブ取引				
	通貨関連	—	60,916	—	60,916
	資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569
	デリバティブ取引				
	通貨関連	—	99,345	—	99,345
	金利関連	—	22,555	—	22,555
	負債計	—	121,901	—	121,901
	2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。				

2020年度

2021年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,853,471	—	—	2,853,471
地方債	—	48,742	—	48,742
社債	—	35,782	668	36,450
外国証券	—	762,257	—	762,257
責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	—	—	3,108,356
地方債	—	50,449	—	50,449
社債	—	209,870	—	209,870
外国証券	—	596,585	—	596,585
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,741	24,741
一般貸付	—	977,483	153	977,637
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:満期保有目的の債券 721,406百万円、責任準備金対応債券 462,644百万円、その他有価証券 434,137百万円、簿価(償却原価):満期保有目的の債券 615,889百万円、責任準備金対応債券 477,959百万円、その他有価証券 371,483百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価:その他有価証券123,879百万円、簿価(償却原価):その他有価証券127,224百万円)

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2020年度	2021年度																																																												
<p>④貸付金</p> <p>a 保険約款貸付 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>b 一般貸付 企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 <p>なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価701,508百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価311,878百万円) <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>⑤金融商品等差入担保金 金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>負債</p> <p>①社債 社債は、市場価格に基づいています。</p> <p>②借入金 借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金 取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>①ヘッジ会計が適用されていないもの (単位:百万円)</p> <p>通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th colspan="2">契約額等(*1)</th> <th rowspan="2">時価(*2)</th> <th rowspan="2">評価損益(*3)</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引 売建 (米ドル)</td> <td>476,049</td> <td>330,518</td> <td>△47,241</td> <td>△47,241</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 買建 (米ドル)</td> <td>476,049</td> <td>330,518</td> <td>35,321</td> <td>35,321</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)</td> <td>690,830 (130)</td> <td>— (—)</td> <td>4,824</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△7,095</td> <td>△7,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*3) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。</p> <p>②ヘッジ会計が適用されているもの (単位:百万円)</p> <p>通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等(*1)</th> <th rowspan="2">時価(*2)</th> </tr> <tr> <th>うち1年超</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td>為替予約取引 売建 (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>709,208</td> <td>—</td> <td>△37,487</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>690,830 (439)</td> <td>— (—)</td> <td>△9,549</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>1,276,043 (997)</td> <td>— (—)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△47,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。</p>	区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)	うち1年超		市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694	合計		—	—	△7,095	△7,226	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)	うち1年超		時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△9,549	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0	合計			—	—	△47,036	<p>貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p> <p>一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:977,483百万円、簿価:799,867百万円(貸倒引当金控除後))</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p> <p>社債 当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。</p>
区分			取引の種類	契約額等(*1)			時価(*2)	評価損益(*3)																																																					
	うち1年超																																																												
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241																																																								
	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321																																																								
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694																																																								
合計		—	—	△7,095	△7,226																																																								
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)																																																								
			うち1年超																																																										
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487																																																								
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△9,549																																																								
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0																																																								
合計			—	—	△47,036																																																								

2020年度					2021年度				
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。									
主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)									
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)					
(1)現金及び預貯金	114,777	—	—	—					
(2)買入金銭債権									
①其他有価証券	6,053	27,973	212	—					
(3)有価証券									
①満期保有目的の債券	—	130,146	507,616	2,485,897					
②責任準備金対応債券	—	46,572	206,721	3,511,516					
③其他有価証券	108,296	519,273	873,432	3,083,563					
小計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977					
(4)貸付金									
①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342					
(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—					
資産計	230,264	753,084	1,837,499	9,608,320					
(1)社債	—	—	—	30,000					
(2)借入金	1,000	—	—	—					
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—					
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—					
負債計	170,505	—	—	30,000					

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%~5.3%	3.9%

(*1) 詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私券債に記載しています。

なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位:百万円)

	有価証券 其他有価証券 社債	有価証券 其他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	3	2	5
其他有価証券評価差額金の変動(*2)	△692	97	△595
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,950	—	3,950
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済(償還)	△1,619	—	△1,619
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△1,638	△1,638
期末残高	43,733	4,791	48,524
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。
(*2) 期首から期末の「其他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私券債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。
(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私券債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。

2020年度	2021年度																				
<p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,073百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、855,678百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,211百万円です。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,488百万円、金銭債務の総額は2,495百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、141,261百万円、繰延税金負債の総額は、117,569百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,319百万円です。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金65,538百万円、減価償却超過27,936百万円、価格変動準備金19,351百万円、有価証券14,401百万円です。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額116,282百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期首現在高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>148百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は12,834百万円です。</p>	当期首現在高	170百万円	当期契約者配当金支払額	21百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>148百万円</u>	<p>c 時価の評価プロセスの説明 当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p> <p>d 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p> <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36百万円、危険債権額は20,100百万円、三月以上延滞債権額は2百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、963,986百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,737百万円です。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,594百万円、金銭債務の総額は2,241百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、142,221百万円、繰延税金負債の総額は、151,393百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,182百万円です。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、保険契約準備金67,686百万円、減価償却超過額29,506百万円、価格変動準備金20,809百万円、有価証券12,965百万円です。繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、その他有価証券評価差額150,084百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期首現在高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>130百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は23,080百万円です。</p> <p>9. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、11,620百万円です。</p>	当期首現在高	148百万円	当期契約者配当金支払額	18百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当期末現在高	<u>130百万円</u>
当期首現在高	170百万円																				
当期契約者配当金支払額	21百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当期末現在高	<u>148百万円</u>																				
当期首現在高	148百万円																				
当期契約者配当金支払額	18百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当期末現在高	<u>130百万円</u>																				

2020年度	2021年度																																																																																																																				
<p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,970百万円です。</p> <p>10. 1株当たりの純資産額は、27,118円77銭です。</p> <p>11. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、25,917百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>13. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>43,592百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△788百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>36,269百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>3,432百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,877百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△788百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>43,516百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△43,516百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,767百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,796百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,890百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>66%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>25%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,592百万円	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円	退職給付の支払額	△788百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	44,593百万円	期首における年金資産	36,269百万円	期待運用収益	725百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円	事業主からの拠出額	3,877百万円	退職給付の支払額	△788百万円	期末における年金資産	43,516百万円	積立型制度の退職給付債務	44,593百万円	年金資産	△43,516百万円	未認識債務残高	689百万円	退職給付引当金	1,767百万円	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	期待運用収益	△725百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円	債券	66%	株式	25%	現金及び預金	0%	その他	9%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,895百万円です。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は、30,129円61銭です。</p> <p>12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は185百万円です。</p> <p>13. 同 左</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、27,212百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p> <p>15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,102百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>46,972百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>43,516百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△2,028百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,071百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,102百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>45,327百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>46,972百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△45,327百万円</td></tr> <tr><td>未認識債務残高</td><td>△1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td><td>△35百万円</td></tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,544百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△870百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,268百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>69%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>23%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 同 左</p>	期首における退職給付債務	44,593百万円	勤務費用	2,456百万円	利息費用	334百万円	数理計算上の差異の当期発生額	689百万円	退職給付の支払額	△1,102百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	46,972百万円	期首における年金資産	43,516百万円	期待運用収益	870百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△2,028百万円	事業主からの拠出額	4,071百万円	退職給付の支払額	△1,102百万円	期末における年金資産	45,327百万円	積立型制度の退職給付債務	46,972百万円	年金資産	△45,327百万円	未認識債務残高	△1,680百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△35百万円	勤務費用	2,456百万円	利息費用	334百万円	期待運用収益	△870百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	347百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,268百万円	債券	69%	株式	23%	現金及び預金	0%	その他	8%	合計	100%
期首における退職給付債務	43,592百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,481百万円																																																																																																																				
利息費用	326百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△788百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																				
期末における退職給付債務	44,593百万円																																																																																																																				
期首における年金資産	36,269百万円																																																																																																																				
期待運用収益	725百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円																																																																																																																				
事業主からの拠出額	3,877百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△788百万円																																																																																																																				
期末における年金資産	43,516百万円																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	44,593百万円																																																																																																																				
年金資産	△43,516百万円																																																																																																																				
未認識債務残高	689百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	1,767百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,481百万円																																																																																																																				
利息費用	326百万円																																																																																																																				
期待運用収益	△725百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円																																																																																																																				
債券	66%																																																																																																																				
株式	25%																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																				
その他	9%																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																				
割引率	0.75%																																																																																																																				
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																				
期首における退職給付債務	44,593百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,456百万円																																																																																																																				
利息費用	334百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	689百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,102百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																				
期末における退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																				
期首における年金資産	43,516百万円																																																																																																																				
期待運用収益	870百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△2,028百万円																																																																																																																				
事業主からの拠出額	4,071百万円																																																																																																																				
退職給付の支払額	△1,102百万円																																																																																																																				
期末における年金資産	45,327百万円																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																				
年金資産	△45,327百万円																																																																																																																				
未認識債務残高	△1,680百万円																																																																																																																				
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△35百万円																																																																																																																				
勤務費用	2,456百万円																																																																																																																				
利息費用	334百万円																																																																																																																				
期待運用収益	△870百万円																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	347百万円																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268百万円																																																																																																																				
債券	69%																																																																																																																				
株式	23%																																																																																																																				
現金及び預金	0%																																																																																																																				
その他	8%																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																				

■ 損益計算書関係

2020年度	2021年度
<p>1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p>	1. 同 左
<p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。</p> <p>支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p>	2. 同 左
<p>3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。</p>	
<p>4. 関係会社との取引による収益の総額は222百万円、費用の総額は24,331百万円です。</p>	3. 関係会社との取引による収益の総額は2,550百万円、費用の総額は23,737百万円です。
<p>5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券891百万円、株式等4,871百万円、外国証券7,080百万円です。</p> <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券99百万円、株式等1,928百万円、外国証券4,915百万円です。</p>	4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,298百万円、株式等2,891百万円、外国証券14,097百万円です。 <p>有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,486百万円、株式等1,354百万円、外国証券1,612百万円です。</p>
<p>6. 有価証券評価損の内訳は、株式等44百万円です。</p>	5. 有価証券評価損の内訳は、株式等39百万円です。
<p>7. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、3,003百万円です。</p>	6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、75百万円です。
<p>8. 金融派生商品費用には、評価損が340百万円含まれています。</p>	7. 金融派生商品費用には、評価損が20,164百万円含まれています。
<p>9. 1株当たりの当期純利益は6,426円03銭です。</p>	8. 1株当たりの当期純利益は7,083円04銭です。

■ キャッシュ・フロー計算書関係

2020年度	2021年度																																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左																																
<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>114,777百万円</td> <td>現金及び預貯金</td> <td>134,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△6,457百万円</td> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>26,455百万円</td> <td>有価証券(MMF)</td> <td>23,316百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>134,775百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>149,113百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	114,777百万円	現金及び預貯金	134,897百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	有価証券(MMF)	26,455百万円	有価証券(MMF)	23,316百万円	現金及び現金同等物	134,775百万円	現金及び現金同等物	149,113百万円	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>134,897百万円</td> <td>現金及び預貯金</td> <td>134,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△9,100百万円</td> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td>△9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>23,316百万円</td> <td>有価証券(MMF)</td> <td>23,316百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>149,113百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>149,113百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	134,897百万円	現金及び預貯金	134,897百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	有価証券(MMF)	23,316百万円	有価証券(MMF)	23,316百万円	現金及び現金同等物	149,113百万円	現金及び現金同等物	149,113百万円
現金及び預貯金	114,777百万円	現金及び預貯金	134,897百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円																														
有価証券(MMF)	26,455百万円	有価証券(MMF)	23,316百万円																														
現金及び現金同等物	134,775百万円	現金及び現金同等物	149,113百万円																														
現金及び預貯金	134,897百万円	現金及び預貯金	134,897百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円																														
有価証券(MMF)	23,316百万円	有価証券(MMF)	23,316百万円																														
現金及び現金同等物	149,113百万円	現金及び現金同等物	149,113百万円																														

■ 株主資本等変動計算書関係

2020年度					2021年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)					(単位:株)				
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		33,900百万円			配当金の総額		113,500百万円	
	効力発生日		2020年6月26日			効力発生日		2021年6月28日	
(2) 2020年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		57,000百万円			配当金の総額		41,100百万円	
	効力発生日		2020年12月15日			効力発生日		2021年9月13日	
(3) 2021年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(3) 2021年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		41,000百万円			配当金の総額		41,100百万円	
	効力発生日		2021年3月23日			効力発生日		2021年12月13日	
(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額					配当金の総額		41,100百万円	
	効力発生日					効力発生日		2022年3月23日	

6. 内部統制報告書

P.82をご参照ください。

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36
危険債権	20,104	20,100
三月以上延滞債権	—	2
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	20,143	20,140
(対合計比)	(1.3)	(1.2)
正常債権	1,560,860	1,669,072
合 計	1,581,003	1,689,213

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,947,741	2,067,761
資本金等	585,611	585,707
価格変動準備金	69,111	74,319
危険準備金	107,050	110,797
一般貸倒引当金	1,012	979
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	373,764	482,414
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,715	△8,763
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	585,502	587,865
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,404	204,441
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	424,926	439,642
保険リスク相当額 R ₁	19,687	20,054
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,817	45,577
予定利率リスク相当額 R ₂	99,505	96,266
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	310,884	328,527
経営管理リスク相当額 R ₄	9,497	9,808
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	916.7%	940.6%

(注) 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 実質純資産額

(単位:百万円)

資産	2020年度末	2021年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	13,833,140	13,834,426
① 貸借対照表の資産の部合計	12,784,170	13,068,665
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,057,686	774,524
③ 有形固定資産含み損益	△8,715	△8,763
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負債 (2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	10,908,100	11,036,659
⑦ 貸借対照表の負債の部合計	11,786,047	11,959,726
⑧ 価格変動準備金	69,111	74,319
⑨ 危険準備金	107,050	110,797
⑩ 将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	585,502	587,865
⑪ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	116,282	150,084
⑫ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額(=(1)-(2))	2,925,040	2,797,766

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	707,959	—
責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	365,633	△15,907
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,384,060	4,799,332	415,272	435,303	△20,031
公社債	573,021	620,120	47,098	51,363	△4,264
株式	51,833	56,330	4,497	6,213	△1,715
外国証券	3,700,679	4,061,223	360,543	372,959	△12,416
公社債	2,504,875	2,834,676	329,801	338,421	△8,620
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△3,796
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△1,354	279	△1,634
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△0
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,272,531	12,745,490	1,472,958	1,508,897	△35,939
公社債	6,224,508	7,176,543	952,035	963,976	△11,941
株式	51,833	56,330	4,497	6,213	△1,715
外国証券	4,937,664	5,450,957	513,293	533,941	△20,647
公社債	3,741,859	4,224,411	482,551	499,402	△16,851
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△3,796
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△1,354	279	△1,634
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△0
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075	579,243	△168
責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449	254,201	△58,751
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,505,631	5,041,367	535,735	564,111	△28,375
公社債	542,198	573,419	31,221	42,842	△11,621
株式	54,711	60,522	5,811	8,264	△2,452
外国証券	3,879,284	4,373,599	494,314	508,612	△14,297
公社債	2,508,714	2,856,115	347,401	361,646	△14,244
株式等	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△52
その他の証券	15,015	19,407	4,392	4,392	—
買入金銭債権	5,221	5,220	△1	0	△1
譲渡性預金	9,200	9,198	△2	0	△2
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,397,290	12,707,550	1,310,260	1,397,556	△87,296
公社債	6,167,240	6,880,760	713,519	762,587	△49,068
株式	54,711	60,522	5,811	8,264	△2,452
外国証券	5,145,901	5,732,442	586,541	622,312	△35,770
公社債	3,775,330	4,214,958	439,628	475,346	△35,718
株式等	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△52
その他の証券	15,015	19,407	4,392	4,392	—
買入金銭債権	5,221	5,220	△1	0	△1
譲渡性預金	9,200	9,198	△2	0	△2
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

■ 満期保有目的の債券

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,123,660	3,831,620	707,959
公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
外国証券	650,813	798,316	147,503
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
公社債	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,123,660	3,831,620	707,959

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,096,846	3,676,090	579,243
公社債	2,470,997	2,938,664	467,667
外国証券	625,849	737,425	111,576
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,000	24,831	△168
公社債	—	—	—
外国証券	25,000	24,831	△168
その他	—	—	—
合 計	3,121,846	3,700,922	579,075

■ 責任準備金対応債券

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,175,782	3,541,415	365,633
公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
外国証券	357,506	370,984	13,478
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	589,028	573,121	△15,907
公社債	360,364	352,688	△7,676
外国証券	228,664	220,433	△8,231
その他	—	—	—
合 計	3,764,810	4,114,537	349,726

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,191,718	2,445,919	254,201
公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
外国証券	134,591	136,714	2,123
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,578,093	1,519,341	△58,751
公社債	1,096,917	1,059,470	△37,446
外国証券	481,176	459,871	△21,304
その他	—	—	—
合 計	3,769,812	3,965,261	195,449

■ その他有価証券

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,479,065	3,914,369	435,303
公社債	481,391	532,755	51,363
株式	30,968	37,182	6,213
外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
その他の証券	15,015	19,501	4,486
買入金銭債権	16,955	17,235	279
譲渡性預金	5,732	5,732	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	904,995	884,963	△20,031
公社債	91,630	87,365	△4,264
株式	20,864	19,148	△1,715
外国証券	771,677	759,261	△12,416
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634
譲渡性預金	2,183	2,183	△0
その他	—	—	—
合 計	4,384,060	4,799,332	415,272

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,930,663	4,494,774	564,111
公社債	352,323	395,165	42,842
株式	29,012	37,276	8,264
外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
その他の証券	15,015	19,407	4,392
買入金銭債権	1,015	1,015	0
譲渡性預金	97	97	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	574,968	546,592	△28,375
公社債	189,875	178,253	△11,621
株式	25,698	23,245	△2,452
外国証券	346,086	331,788	△14,297
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	4,205	4,204	△1
譲渡性預金	9,102	9,100	△2
その他	—	—	—
合 計	4,505,631	5,041,367	535,735

■ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	12,834	23,080
その他有価証券	1,293	3,632
国内株式	258	256
外国株式	310	310
その他	724	3,064
合 計	14,127	26,712

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

I. 定性的情報

■ 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連：該当ありません。

債券関連：該当ありません。

その他：該当ありません。

■ 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

■ 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。

また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用し、ヘッジ会計を適用していません。

■ デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

- ・為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

■ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスク及び金利リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

■ リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引について、資産運用リスク管理部が主管部となり、取引の相手先ごとに信用力に応じた上限枠を設定するとともに、現物資産とあわせた市場関連リスク、信用リスクを定量的に把握・分析し、その状況を「資産運用リスク・ALM部会」に定期的に報告する体制を整えています。

II. 定量的情報

■ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2020年度末						2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△47,594	—	—	—	△47,594	—	△33,968	—	—	—	△33,968
ヘッジ会計非適用分	—	△7,226	—	—	—	△7,226	△22,555	△10,195	—	—	—	△32,751
合計	—	△54,820	—	—	—	△54,820	△22,555	△44,163	—	—	—	△66,719

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	—	—	—	—	367,170	367,170	△22,555	△22,555
合計		—	—	—	—	—	—	△22,555	△22,555

(注)1.時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

2.「差損益」欄には、金利スワップの時価を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241	365,388	—	△70,223	△70,223
	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321	365,388	—	60,028	60,028
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694	— (—)	— (—)	—	—
合計		—	—	△7,095	△7,226	—	—	△10,195	△10,195

(注)1.()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2.時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

3.「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連: 該当ありません。

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	709,208	—	△37,487	△37,487	550,877	—	△29,121	△29,121
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	690,830 (439)	— (—)	— △9,549	— △9,109	— (—)	— (—)	—	—
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	1,276,043 (997)	— (—)	— 0	— △997	1,647,369 (5,734)	— (—)	— 888	— △4,846
合 計		—	—	△47,036	△47,594	—	—	△28,233	△33,968

- (注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。
 2. 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
 3. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。
 4. 「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格 付	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	77,102	0.7	81,454	0.7
AA	461,885	4.1	513,597	4.6
A	7,989,003	71.4	7,937,387	71.3
BBB	2,200,323	19.7	2,239,971	20.1
BB以下	347,781	3.1	253,231	2.3
格付けなし	107,388	1.0	106,707	1.0
合 計	11,183,485	100.0	11,132,350	100.0

- (注) 1.ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチ、格付投資情報センター、日本格付研究所及びドミニオン・ボンド・レーティング・サービスの格付けに基づいて分類しています。
 2.発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類し、格付けがない場合は格付投資情報センター、日本格付研究所及びドミニオン・ボンド・レーティング・サービスの格付けで同様に分類しています。

13. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
基礎収益	1,672,546	1,640,745
保険料等収入	1,364,288	1,320,326
資産運用収益	299,565	317,711
その他経常収益	8,693	2,707
基礎費用	1,334,215	1,271,015
保険金等支払金	791,342	807,353
責任準備金等繰入額	182,711	105,635
資産運用費用	2,248	1,389
事業費	326,404	326,691
その他経常費用	31,508	29,945
基礎利益 (A)	338,330	369,729
キャピタル収益	12,843	37,664
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,843	18,286
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	19,377
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,165	37,261
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,943	4,452
有価証券評価損	44	39
金融派生商品費用	909	32,770
為替差損	11,267	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	△6,321	402
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	332,008	370,132
臨時収益	3,531	428
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3,531	428
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,560	3,746
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,560	3,746
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	1,970	△3,318
経常利益 (A) + (B) + (C)	333,978	366,814

■ 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

基礎利益	2020年度	2021年度
うち危険差損益	338,330	369,729
うち費差損益	230,624	236,168
うち順ざや額	74,333	78,601
うち順ざや額	33,372	54,960

14. 独立監査人の監査報告

P.81をご参照ください。

15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

P.81をご参照ください。

16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

P.83をご参照ください。

17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

P.81をご参照ください。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	23,804	98.6	11,976,747	97.0	23,359	98.1	11,556,428	96.5
個人年金保険	326	99.4	1,176,112	97.7	324	99.4	1,147,349	97.6
合 計	24,131	98.6	13,152,859	97.1	23,684	98.1	12,703,777	96.6
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	799	67.9	172,168	79.5	172,168	—	803	100.5	165,554	96.2	165,554	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	799	67.9	172,168	79.5	172,168	—	803	100.5	165,554	96.2	165,554	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,296,321	98.2	1,268,294	97.8
個人年金保険	88,588	102.3	89,769	101.3
合 計	1,384,909	98.5	1,358,064	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,047,681	98.4	1,027,894	98.1

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	45,951	69.5	48,091	104.7
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	45,951	69.5	48,091	104.7
うち医療保障・生前給付保障等	41,539	68.1	43,794	105.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 保障機能別保有契約高

■ 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額		
			2020年度末	2021年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	10,308,897	9,933,608	
		個人年金保険	—	—	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	10,308,897	9,933,608	
	災害死亡	個人保険	(2,325,063)	(2,212,733)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(2,325,063)	(2,212,733)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(8,314,365)	(7,814,391)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(8,314,365)	(7,814,391)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(217,132)	(217,237)	
		個人年金保険	1,667,849	1,622,819	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	(2,951,344)	(2,864,241)	
	年金	個人保険	(483,187)	(547,294)	
		個人年金保険	(186,556)	(186,550)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(669,743)	(733,845)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	109,748	123,165	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	109,748	123,165	
	入院保障	災害入院	個人保険	(46,477)	(45,637)
			個人年金保険	(—)	(—)
			団体保険	(—)	(—)
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			(46,477)	(45,637)	
疾病入院		個人保険	(46,519)	(45,715)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(46,519)	(45,715)	
その他の条件付入院		個人保険	(208,844)	(201,034)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(208,844)	(201,034)	
就業不能保障	個人保険	11,217	10,625		
	個人年金保険	—	—		
	団体保険	—	—		
	団体年金保険	—	—		
	その他共計	11,217	10,625		

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の長期療養支援給付金額(月額)を表します。

■ 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障害保障	個人保険	117,766	112,672
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	117,766	112,672
手術保障	個人保険	17,116,867	16,933,619
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	17,116,867	16,933,619

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	4,247,407	4,169,188
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,512,026	2,407,394
	その他共計	10,291,575	9,918,159
生死混合保険	養老保険	17,322	15,449
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,685,171	1,638,268
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,176,112	1,147,349
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,134,204	1,086,482
	傷害特約	1,023,264	965,838
	災害入院特約	16,788	15,929
	疾病入院特約	7,942	7,513
	重大疾病入院治療特約	1,350	1,280
	重大疾病治療特約	396,256	364,471
	がん特約	1,654	1,529
	女性疾病特約	6,723	6,640
	通院特約	30,398	29,425
	長期入院特約	4,156	4,463
	手術特約	1,162,505	1,129,676
	特定損傷特約	327	297
	先進医療特約	15,716,705	15,699,798
	その他	3,208,442	3,291,160

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	90,872	89,532
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	22,187	21,079
	その他共計	1,199,914	1,175,259
生死混合保険	養老保険	759	629
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	96,406	93,035
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	88,588	89,769

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(6) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	525,413	65.7	489,452	60.9
介護保険	671	0.1	25,998	3.2
医療保険	222,211	27.8	236,924	29.5
就労所得保障保険	8,589	1.1	7,595	0.9
三大疾病保障終身保険	535	0.1	473	0.1
終身・定期・こども保険	42,384	5.3	43,284	5.4
終身保険	32,876	4.1	34,571	4.3
定期保険	8,284	1.0	7,645	1.0
こども保険	1,224	0.2	1,068	0.1
定期特約	(179)	—	(169)	—
終身特約	(25,778)	—	(22,849)	—
合 計	799,803	100.0	803,726	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位: 件、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険・個人年金保険	799,803	803,726

■ 金額

個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,188	0.7	1,126	0.7
介護保険	949	0.6	910	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,006	0.6	1,065	0.6
終身・定期・こども保険	169,024	98.2	162,451	98.1
終身保険	53,015	30.8	55,143	33.3
定期保険	84,885	49.3	80,137	48.4
こども保険	2,343	1.4	2,171	1.3
定期特約	1,101	0.6	1,084	0.7
終身特約	27,679	16.1	23,915	14.4
合 計	172,168	100.0	165,554	100.0

個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険・個人年金保険	172,168	165,554

(7) 商品別新契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	26,499	57.7	26,030	54.1
介護保険	72	0.2	1,625	3.4
医療保険	14,444	31.4	15,714	32.7
就労所得保障保険	374	0.8	287	0.6
三大疾病保障終身保険	46	0.1	54	0.1
終身・定期・養老・こども保険	4,365	9.5	4,242	8.8
終身保険	2,568	5.6	2,640	5.5
定期保険	491	1.1	461	1.0
こども保険	155	0.3	144	0.3
定期特約	5	0.0	4	0.0
終身特約	1,145	2.5	992	2.1
その他共計	45,951	100.0	48,091	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険・個人年金保険	45,951	48,091

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(8) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位:件、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,306,100	64.3	14,999,399	64.2
介護保険	409,233	1.7	419,273	1.8
医療保険	5,859,466	24.6	5,758,522	24.7
就労所得保障保険	108,104	0.5	102,884	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,161	0.0	2,121	0.0
三大疾病保障終身保険	119,601	0.5	114,829	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,993,842	8.4	1,956,662	8.4
終身保険	984,812	4.1	982,535	4.2
定期保険	249,945	1.0	238,182	1.0
養老保険	5,074	0.0	4,412	0.0
こども保険	754,011	3.2	731,533	3.1
定期特約	(151,431)	—	(140,967)	—
終身特約	(664,934)	—	(638,929)	—
傷害保険	6,401	0.0	5,822	0.0
合 計	23,804,908	100.0	23,359,512	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		件数	占率	件数	占率
個人年金保険	年金開始前	256,081	78.4	244,619	75.3
	年金開始後	70,731	21.6	80,282	24.7
合 計		326,812	100.0	324,901	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人保険・個人年金保険	24,131,720	23,684,413

■金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
がん保険		933,488	7.8	878,001	7.6
介護保険		553,018	4.6	533,002	4.6
医療保険		24,981	0.2	24,484	0.2
就労所得保障保険		—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険		4,193	0.0	4,102	0.0
三大疾病保障終身保険		257,054	2.1	247,092	2.1
終身・定期・養老・こども保険		10,204,009	85.2	9,869,744	85.4
	終身保険	3,990,353	33.3	3,922,096	33.9
	定期保険	2,512,026	21.0	2,407,394	20.8
	養老保険	17,322	0.1	15,449	0.1
	こども保険	1,667,849	13.9	1,622,819	14.0
	定期特約	1,147,457	9.6	1,071,438	9.3
	終身特約	869,002	7.3	830,546	7.2
傷害保険		—	—	—	—
合 計		11,976,747	100.0	11,556,428	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
個人年金保険	年金開始前	1,066,363	90.7	1,024,184	89.3
	年金開始後	109,748	9.3	123,165	10.7
合 計		1,176,112	100.0	1,147,349	100.0

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人保険・個人年金保険	13,152,859	12,703,777

(9) 商品別保有契約年換算保険料

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	724,272	55.9	707,180	55.8
介護保険	16,567	1.3	17,397	1.4
医療保険	301,779	23.3	298,059	23.5
就労所得保障保険	4,570	0.4	4,304	0.3
一時払三大疾病保障保険	250	0.0	244	0.0
三大疾病保障終身保険	5,851	0.5	5,600	0.4
終身・定期・養老・こども保険	240,978	18.6	233,495	18.4
終身保険	85,021	6.6	83,931	6.6
定期保険	22,305	1.7	21,190	1.7
養老保険	759	0.1	629	0.1
こども保険	95,647	7.4	92,406	7.3
定期特約	7,718	0.6	7,217	0.6
終身特約	29,527	2.3	28,121	2.2
傷害保険	155	0.0	143	0.0
その他共計	1,296,321	100.0	1,268,294	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	52,085	58.8	49,412	55.0
	年金開始後	36,503	41.2	40,357	45.0
合 計	88,588	100.0	89,769	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人保険・個人年金保険	1,384,909	1,358,064

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(10) 契約者配当の状況

■ 配当の仕組み

利差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回り（予定利率の差）に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに配当としてお支払いするものです。

契約者配当金は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の実績によってはお支払いできないこともあります。

■ 2021年度決算における契約者配当の状況

2021年度は、18百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2021年度末における契約者配当準備金の残高は130百万円となっています。

■ 2021年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り（予定利率1.15%の契約：0.90%、予定利率1.15%以外の契約：1.40%）と予定利率（月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払は1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

■ 2020年度決算における契約者配当の状況

2020年度は、21百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2020年度末における契約者配当準備金の残高は148百万円となっています。

■ 2020年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り（予定利率1.15%の契約：1.00%、予定利率1.15%以外の契約：1.15%）と予定利率（月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払は1.90%）との差に基づき、利差配当金を計算しています。なお、死差配当金はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注)当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

■ 件数 (単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	△1.4	△1.9
個人年金保険	△3.8	△4.5
合計	△1.5	△1.9

(注)個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	△3.0	△3.5
個人年金保険	△3.3	△4.0
合計	△3.0	△3.5

(注)個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位:千円)

区分	2020年度	2021年度
新契約平均保険金	215	205
保有契約平均保険金	503	494

(3) 新契約率 (対年度始)

■ 件数 (単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	3.3	3.4
個人年金保険	—	—
合計	3.3	3.3

(注)個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	1.4	1.4
個人年金保険	—	—
合計	1.3	1.3

(注)個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率 (対年度始)

■ 件数 (単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	4.1	4.5
個人年金保険	1.1	1.1
合計	4.1	4.5

(注)1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。

2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	3.2	3.5
個人年金保険	1.1	1.1
合計	3.0	3.3

(注)1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。

2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位:円)

2020年度	2021年度
57,670	61,832

(注)年換算保険料(平均月払保険料×12)を表示しています。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
件数	5.1	5.6
金額	2.3	2.5

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位:%)

区分		2020年度	2021年度
災害死亡保障契約	件数	0.3	0.4
	金額	0.2	0.3
障害保障契約	件数	0.3	0.2
	金額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件数	6.7	6.7
	金額	196.1	193.3
疾病入院保障契約	件数	65.2	73.9
	金額	1,228.3	1,299.7
成人病入院保障契約	件数	12.6	12.7
	金額	325.2	322.7
疾病・傷害手術保障契約	件数	65.5	69.3
	件数	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険〔無選択型〕も対象としています。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2020年度	2021年度
24.6	25.4

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

2020年度	2021年度
5	5

(うち第三分野)

(単位:社)

2020年度	2021年度
4	4

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2020年度	2021年度
100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

2020年度	2021年度
98.3	98.2

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2020年度	2021年度
AA	—	—
AA-	84.9	84.5
A+	10.3	10.5
A	4.8	5.0

(注) 格付は、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。

(うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2020年度	2021年度
AA	—	—
AA-	83.5	83.0
A+	10.1	10.2
A	4.8	5.0

(注) 格付は、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2020年度末	2021年度末
10,399	11,376

(うち第三分野)

(単位:百万円)

2020年度末	2021年度末
10,227	11,260

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
第三分野発生率	43.8	44.8
医療(疾病)	36.2	38.6
がん	50.9	50.8
介護	32.0	34.3
その他	13.3	14.1

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

$$\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \} \div \{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}$$

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
保険金	死亡保険金	12,302	13,199
	災害保険金	123	171
	高度障害保険金	346	422
	満期保険金	273	361
	その他	239	245
	小 計	13,286	14,401
年金		1,449	1,845
給付金		95,612	97,847
解約返戻金		13,434	13,316
保険金据置支払金		529	705
その他共計		124,463	128,281

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険		10,241,587	10,338,690
		(一般勘定)	10,241,587	10,338,690
		(特別勘定)	—	—
	個人年金保険		852,249	856,962
		(一般勘定)	852,249	856,962
		(特別勘定)	—	—
	団体保険		—	—
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	団体年金保険		—	—
		(一般勘定)	—	—
		(特別勘定)	—	—
	その他		—	—
		(一般勘定)	—	—
(特別勘定)		—	—	
小 計		11,093,836	11,195,652	
	(一般勘定)	11,093,836	11,195,652	
	(特別勘定)	—	—	
危険準備金		107,050	110,797	
合 計		11,200,887	11,306,450	
	(一般勘定)	11,200,887	11,306,450	
	(特別勘定)	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保険料積立金	10,676,873	10,864,198
未経過保険料	416,962	331,454
払戻積立金	—	—
危険準備金	107,050	110,797
合 計	11,200,887	11,306,450

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

■ 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

■ 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2020年度末	2021年度末	
～1980年度	196,493	183,067	5.00～5.50
1981年度～1985年度	382,367	361,197	5.50～6.00
1986年度～1990年度	870,563	838,346	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,200,525	1,176,578	4.50～6.00
1996年度～2000年度	771,017	753,466	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,613,043	1,602,865	1.50～2.35
2006年度～2010年度	2,201,264	2,234,523	1.50
2011年度	909,271	922,165	1.50
2012年度	1,095,262	1,114,391	1.50
2013年度	600,996	619,453	1.00
2014年度	360,261	374,585	1.00
2015年度	352,457	374,783	1.00
2016年度	178,516	196,637	0.40～1.00
2017年度	125,425	131,506	0.25
2018年度	112,764	125,097	0.25
2019年度	82,771	96,410	0.25
2020年度	40,835	51,078	0.25
2021年度	—	39,498	0.25
合 計	11,093,836	11,195,652	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

■ ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

■ ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。また、負債十分性テストの結果、保険料積立金の積み増しの必要性はありませんでした。

なお、2021年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2020年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	27	143	—	—	—	—	170
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	7	14	—	—	—	—	21
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	20 (20)	128 (128)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	148 (148)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2021年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	20	128	—	—	—	—	148
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	6	12	—	—	—	—	18
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	14 (13)	116 (115)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	130 (129)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分		2020年度期首	2021年度期首	2021年度末	
		残高	残高	残高	増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	941	1,012	979	△32
	個別貸倒引当金	9,472	5,907	5,473	△433
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金		6,685	5,563	3,544	△2,018
価格変動準備金		64,092	69,111	74,319	5,208

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.11参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	30,000	—	—	30,000	
うち既発行株式	普通株式 (36,805,600株)	—	—	(36,805,600株)	
	計	30,000	—	30,000	
資本剰余金	資本準備金	30,000	—	30,000	
	その他資本剰余金	—	—	—	
	計	30,000	—	30,000	

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	1,305,570	1,263,284
うち一時払	16	19
うち年払	141,252	128,680
うち半年払	15,694	14,965
うち月払	1,148,606	1,119,617
個人年金保険	22,269	20,962
うち一時払	14	11
うち年払	3,463	3,455
うち半年払	220	207
うち月払	18,570	17,288
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,327,839	1,284,246

(12) 保険金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	74,597	74,796	74,796	—	—	—	—	—
災害保険金	188	193	193	—	—	—	—	—
高度障害保険金	412	396	396	—	—	—	—	—
満期保険金	3,976	5,136	5,136	—	—	—	—	—
その他	592	632	632	—	—	—	—	—
合計	79,765	81,153	81,153	—	—	—	—	—

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	72,557	72,307	72,307	—	—	—	—	—
災害保険金	551	612	612	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,015	1,108	1,108	—	—	—	—	—
満期保険金	6,258	8,202	8,202	—	—	—	—	—
その他	1,113	1,194	1,194	—	—	—	—	—
合計	81,496	83,426	83,426	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	130,465	141,313	44,969	96,344	—	—	—	—
金額	52,216	59,630	7,821	51,809	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	32,060	34,124	33,760	364	—	—	—	—
入院給付金	916,686	982,084	982,084	—	—	—	—	—
手術給付金	591,624	612,322	612,322	—	—	—	—	—
障害給付金	31	25	25	—	—	—	—	—
生存給付金	91,976	102,301	102,301	—	—	—	—	—
その他	538,745	559,375	557,954	1,421	—	—	—	—
合計	2,171,122	2,290,231	2,288,446	1,785	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	4,719	4,828	3,562	1,266	—	—	—	—
入院給付金	189,470	183,361	183,361	—	—	—	—	—
手術給付金	71,027	72,200	72,200	—	—	—	—	—
障害給付金	48	43	43	—	—	—	—	—
生存給付金	12,010	15,079	15,079	—	—	—	—	—
その他	127,855	130,406	128,437	1,968	—	—	—	—
合計	405,130	405,919	402,683	3,235	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区分	2020年度 合計	2021年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	190,735	199,262	193,074	6,188	—	—	—	—

(16) 減価償却費明細表

2020年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	37,892	1,217	29,211	8,680	77.1
建物	32,110	547	24,890	7,219	77.5
リース資産	1,617	257	943	674	58.3
その他の有形固定資産	4,164	412	3,377	786	81.1
無形固定資産	30,727	2,820	26,177	4,549	85.2
その他	2,343	360	1,653	689	70.6
合 計	70,963	4,399	57,043	13,919	80.4

2021年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	38,261	1,246	29,737	8,524	77.7
建物	32,474	632	25,276	7,198	77.8
リース資産	1,579	266	1,001	577	63.4
その他の有形固定資産	4,207	347	3,459	748	82.2
無形固定資産	30,674	2,171	28,224	2,450	92.0
その他	2,452	199	1,843	609	75.2
合 計	71,389	3,616	59,805	11,583	83.8

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	63,645	62,047
営業管理費	42,891	50,287
一般管理費	219,867	214,356
合 計	326,404	326,691

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費、生命保険契約者保護機構への負担金等を含んでいます。なお、2021年度における生命保険契約者保護機構への負担金額は1,788百万円です。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国税	18,958	18,154
消費税	17,538	17,079
地方法人特別税	1,180	830
印紙税	217	213
登録免許税	—	—
その他の国税	21	31
地方税	8,150	8,173
地方消費税	4,946	4,817
法人住民税	—	—
法人事業税	2,989	3,140
固定資産税	128	128
不動産取得税	—	—
事業所税	85	86
その他の地方税	0	0
合 計	27,109	26,328

(19) リース取引〈借主側〉(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引) 該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	1,000	—	—	—	—	—	1,000
金融商品等受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—	—	—	169,505
合 計	170,505	—	—	—	—	—	170,505

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	1,846	—	—	—	—	—	1,846
債券貸借取引受入担保金	220,147	—	—	—	—	—	220,147
合 計	221,993	—	—	—	—	—	221,993

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2021年度の資産運用の概況

■ 資産運用環境

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大する局面もありましたが影響は徐々に緩和され、個人消費や設備投資、生産を中心に持ち直しの動きが継続しました。国内物価は底堅く推移し、緩やかな上昇に転じました。海外経済は、中国において新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から一部で経済活動が抑制されましたが、感染症による影響が緩和される中で持ち直しの動きが継続しました。

10年国債利回りは期初0.09%で始まり、感染症の再拡大による景気への懸念から0%近くまで低下する場面もありました。年度後半は、景気回復やインフレ懸念から米連邦準備制度理事会が金融政策を変更して引き締め姿勢を明確にしたことにより世界的に金利が上昇しましたが、長期金利上昇を抑制するために国債を0.25%の利回りで無制限に買い入れる日本銀行の指値オペが実施され、0.22%で年度末を迎えました。

円の対ドル相場は期初110円台で始まり、上半期は概ね110円を挟む小動きで推移しました。その後、米連邦準備制度理事会の金融政策の引き締め姿勢が明確になり日米の金利差が拡大すると円安が進行し、3月に開催された米連邦公開市場委員会で利上げが実施されると一時125円まで下落し、122.39円で年度末を迎えました。

日経平均株価は、期初29,000円台で始まり、感染症の再拡大から軟調に推移したものの、政府の各種政策の効果による景気持ち直しへの期待から30,000円台まで回復しました。その後、米連邦準備制度理事会の金融政策の引き締め姿勢やロシアによるウクライナ侵攻を受けて下落し、一時25,000円を割り込む場面があったものの、27,821円で年度末を迎えました。

■ 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

■ 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	114,777	0.9	134,897	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	34,239	0.3	5,220	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,659,797	91.2	11,945,600	91.4
公社債	6,271,607	49.1	6,198,461	47.4
株式	67,259	0.5	71,402	0.5
外国証券	5,301,428	41.5	5,656,328	43.3
公社債	4,071,661	31.8	4,122,732	31.5
株式等	1,229,767	9.6	1,533,595	11.7
その他の証券	19,501	0.2	19,407	0.1
貸付金	830,798	6.5	830,678	6.4
保険約款貸付	24,821	0.2	24,741	0.2
一般貸付	805,977	6.3	805,936	6.2
不動産	12,193	0.1	12,171	0.1
繰延税金資産	22,372	0.2	—	—
その他	116,911	0.9	146,550	1.1
貸倒引当金	△6,919	△0.1	△6,453	△0.0
合 計	12,784,170	100.0	13,068,665	100.0
うち外貨建資産	3,562,665	27.9	3,931,747	30.1

■ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	1,275	20,119
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△11,893	△29,019
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	521,111	285,803
公社債	113,860	△73,146
株式	11,936	4,143
外国証券	385,628	354,899
公社債	248,878	51,071
株式等	136,750	303,828
その他の証券	9,686	△94
貸付金	△19,908	△120
保険約款貸付	△1,007	△79
一般貸付	△18,900	△40
不動産	107	△21
繰延税金資産	△78,726	△22,372
その他	△10,607	29,639
貸倒引当金	3,495	466
合 計	404,854	284,494
うち外貨建資産	296,422	369,081

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.99	3.42
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3.09	△1.81
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.36	2.51
うち公社債	1.49	1.47
うち株式	7.91	9.70
うち外国証券	3.38	3.69
貸付金	4.35	4.29
うち一般貸付	4.41	4.34
不動産	—	—
一般勘定計	2.40	2.52

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	114,168	168,774
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	44,024	18,595
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,996,789	11,315,267
うち公社債	6,099,568	6,199,162
うち株式	59,842	64,276
うち外国証券	4,822,378	5,036,814
貸付金	839,859	830,751
うち一般貸付	814,067	805,957
不動産	12,008	12,071
一般勘定計	12,255,528	12,602,065
うち海外投融資	5,669,668	5,878,717

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	296,307	314,044
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,843	18,286
有価証券償還益	2,443	3,351
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	19,377
貸倒引当金戻入額	3,460	461
その他運用収益	813	282
合 計	315,869	355,804

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	369	363
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,943	4,452
有価証券評価損	44	39
有価証券償還損	193	76
金融派生商品費用	909	32,770
為替差損	11,267	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,614	949
合 計	21,342	38,651

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預貯金利息	21	14
有価証券利息・配当金	261,189	278,041
公社債利息	90,179	91,144
株式配当金	1,847	4,748
外国証券利息配当金	168,527	181,518
貸付金利息	32,939	34,363
不動産賃貸料	—	—
その他共計	296,307	314,044

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	891	1,298
株式等	4,871	2,891
外国証券	7,080	14,097
その他共計	12,843	18,286

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	99	1,486
株式等	1,928	1,354
外国証券	4,915	1,612
その他共計	6,943	4,452

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	—	—
株式等	44	39
外国証券	—	—
その他共計	44	39

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,828,613	50.0	5,756,635	48.2
地方債	87,545	0.8	87,102	0.7
社債	355,448	3.0	354,723	3.0
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	67,259	0.6	71,402	0.6
外国証券	5,301,428	45.5	5,656,328	47.4
公社債	4,071,661	34.9	4,122,732	34.5
株式等	1,229,767	10.5	1,533,595	12.8
その他の証券	19,501	0.2	19,407	0.2
合 計	11,659,797	100.0	11,945,600	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	108,296	390,225	305,767	386,302	1,201,467	9,267,737	11,659,797
国債	—	35,866	14,672	22,433	551,308	5,204,332	5,828,613
地方債	—	—	—	—	—	87,545	87,545
社債	565	3,326	9,112	2,936	12,056	327,450	355,448
株式	—	—	—	—	—	67,259	67,259
外国証券	107,731	351,031	281,983	360,932	638,102	3,561,646	5,301,428
公社債	107,731	351,031	281,983	360,932	638,102	2,331,879	4,071,661
株式等	—	—	—	—	—	1,229,767	1,229,767
その他の証券	—	—	—	—	—	19,501	19,501
買入金銭債権	6,053	13,511	14,461	212	—	—	34,239
譲渡性預金	7,916	—	—	—	—	—	7,916
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	122,266	403,736	320,229	386,514	1,201,467	9,267,737	11,701,952

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	188,605	369,135	300,180	373,338	2,135,578	8,578,762	11,945,600
国債	—	46,582	3,876	43,162	1,419,057	4,243,956	5,756,635
地方債	—	—	—	—	—	87,102	87,102
社債	3,092	1,814	7,133	2,784	18,701	321,197	354,723
株式	—	—	—	—	—	71,402	71,402
外国証券	185,513	320,738	289,170	327,390	697,819	3,835,695	5,656,328
公社債	185,513	320,738	289,170	327,390	697,819	2,302,099	4,122,732
株式等	—	—	—	—	—	1,533,595	1,533,595
その他の証券	—	—	—	—	—	19,407	19,407
買入金銭債権	5,220	—	—	—	—	—	5,220
譲渡性預金	9,198	—	—	—	—	—	9,198
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	203,023	369,135	300,180	373,338	2,135,578	8,578,762	11,960,018

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2020年度	2021年度
公社債	1.48	1.47
外国公社債	3.28	3.26

(注)上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	85	0.1	—	—
鉱業	—	—	53	0.1
建設業	6,575	9.8	5,485	7.7
製造業				
食料品	1,429	2.1	1,630	2.3
繊維製品	5	0.0	—	—
パルプ・紙	105	0.2	—	—
化学	1,488	2.2	2,361	3.3
医薬品	3,324	4.9	2,357	3.3
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	1,368	2.0	1,313	1.8
ガラス・土石製品	58	0.1	67	0.1
鉄鋼	14	0.0	158	0.2
非鉄金属	837	1.2	896	1.3
金属製品	43	0.1	57	0.1
機械	398	0.6	622	0.9
電気機器	2,984	4.4	4,196	5.9
輸送用機器	6,216	9.2	6,167	8.6
精密機器	—	—	—	—
その他製品	728	1.1	1,223	1.7
電気・ガス業	2,665	4.0	1,369	1.9
運輸・情報通信業				
陸運業	1,694	2.5	1,785	2.5
海運業	43	0.1	15	0.0
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	93	0.1	199	0.3
情報・通信業	4,238	6.3	4,235	5.9
商業				
卸売業	6,412	9.5	8,095	11.3
小売業	1,177	1.8	1,453	2.0
金融・保険業				
銀行業	7,988	11.9	9,533	13.4
証券・商品先物取引業	1,423	2.1	2,215	3.1
保険業	10,654	15.8	10,622	14.9
その他金融業	3,381	5.0	3,086	4.3
不動産業	253	0.4	795	1.1
サービス業	1,566	2.3	1,403	2.0
合 計	67,259	100.0	71,402	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	24,821	24,741
契約者貸付	19,665	19,792
保険料振替貸付	5,155	4,949
一般貸付	805,977	805,936
(うち非居住者貸付)	(760,809)	(760,783)
企業貸付	617,482	617,442
(うち国内企業向け)	(45,146)	(45,133)
国・国際機関・政府関係機関貸付	35,474	35,474
公共団体・公企業貸付	153,000	153,000
住宅ローン	15	13
消費者ローン	—	—
その他	6	6
合 計	830,798	830,678

(17) 貸付金残存期間別残高

2020年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	17	—	17
固定金利	0	14,003	15,114	60,006	189,492	527,342	805,959
一般貸付計	0	14,003	15,114	60,006	189,510	527,342	805,977

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	—	—	9	—	15	—	25
固定金利	0	14,001	15,103	146,999	102,490	527,316	805,911
一般貸付計	0	14,001	15,113	146,999	102,506	527,316	805,936

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	1	6.7	1	6.7
	金額	20,000	44.3	20,000	44.3
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	14	93.3	14	93.3
	金額	25,146	55.7	25,133	55.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	15	100.0	15	100.0
	金額	45,146	100.0	45,133	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超	資本金3億円超	50人超	資本金5千万円超	100人超	資本金5千万円超	100人超	資本金1億円超
	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.5	20,000	2.5
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	25,146	3.1	25,133	3.1
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	21	0.0	19	0.0	
合 計	45,168	5.6	45,153	5.6	
海外向け	政府等	35,474	4.4	35,474	4.4
	公共団体・公企業貸付	153,000	19.0	153,000	19.0
	金融機関	426,335	52.9	426,309	52.9
	商工業(等)	146,000	18.1	146,000	18.1
合 計	760,809	94.4	760,783	94.4	
一般貸付計	805,977	100.0	805,936	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	15,015	1.9	15,013	1.9
運転資金	790,962	98.1	790,922	98.1

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	45,023	99.7	45,019	99.7
中部	24	0.1	20	0.0
近畿	81	0.2	69	0.2
中国	—	—	9	0.0
四国	—	—	—	—
九州	17	0.0	13	0.0
合 計	45,146	100.0	45,133	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,351	31.1	250,323	31.1
有価証券担保貸付	250,335	31.1	250,310	31.1
不動産・動産・財団担保貸付	15	0.0	13	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,146	11.9	96,133	11.9
信用貸付	459,479	57.0	459,479	57.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	805,977	100.0	805,936	100.0
うち劣後特約付貸付	237,702	29.5	237,702	29.5

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

2020年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,112	694	40	547	7,219	24,890	77.5
リース資産	756	175	—	257	674	943	58.3
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	958	359	10	412	894	3,377	79.1
合 計	13,801	1,229	50	1,217	13,762	29,211	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2021年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,219	670	59	632	7,198	25,276	77.8
リース資産	674	170	0	266	577	1,001	63.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	894	318	8	347	856	3,459	80.1
合 計	13,762	1,159	68	1,246	13,606	29,737	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	12,193	12,171
営業用	12,193	12,171
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	50	68
土地	—	—
建物	40	59
リース資産	—	0
その他	10	8
無形固定資産	11	45
その他	25	5
合 計	87	119
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,243,344	36.3	2,298,029	35.1
株式	2,496	0.0	13,593	0.2
現預金・その他	1,316,825	21.3	1,620,125	24.8
小 計	3,562,665	57.7	3,931,747	60.1

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	760,809	12.3	760,783	11.6
公社債(円建外債)・その他	1,848,292	29.9	1,846,678	28.2
小 計	2,609,101	42.3	2,607,461	39.9

二. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	6,171,766	100.0	6,539,209	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

2020年度末

(単位:百万円、%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,482,640	65.7	2,255,761	55.4	1,226,878	99.8	12,055	1.6
ヨーロッパ	1,043,776	19.7	1,043,776	25.6	—	—	435,999	57.3
オセアニア	169,436	3.2	169,436	4.2	—	—	—	—
アジア	139,534	2.6	139,534	3.4	—	—	59,000	7.8
中南米	375,499	7.1	372,611	9.2	2,888	0.2	247,280	32.5
中東	61,105	1.2	61,105	1.5	—	—	—	—
アフリカ	12,778	0.2	12,778	0.3	—	—	—	—
国際機関	16,656	0.3	16,656	0.4	—	—	6,474	0.9
合計	5,301,428	100.0	4,071,661	100.0	1,229,767	100.0	760,809	100.0

2021年度末

(単位:百万円、%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,809,795	67.4	2,289,842	55.5	1,519,952	99.1	12,055	1.6
ヨーロッパ	1,101,129	19.5	1,101,129	26.7	—	—	435,999	57.3
オセアニア	166,051	2.9	166,051	4.0	—	—	—	—
アジア	121,579	2.1	121,579	2.9	—	—	59,000	7.8
中南米	383,320	6.8	369,677	9.0	13,642	0.9	247,255	32.5
中東	57,826	1.0	57,826	1.4	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	16,626	0.3	16,626	0.4	—	—	6,474	0.9
合計	5,656,328	100.0	4,122,732	100.0	1,533,595	100.0	760,783	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,562,665	100.0	3,931,747	100.0
合計	3,562,665	100.0	3,931,747	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2020年度	2021年度
3.48	3.82

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
公共債	国債	126,635
	地方債	—
	公社・公団債	—
	小計	126,635
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	—
	小計	—
合計	126,635	3,069

(30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表

2020年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	166	13	11	—	166
その他	2,641	135	391	1,653	987
合 計	2,807	148	402	1,653	1,153

2021年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	166	—	—	—	166
その他	2,841	214	204	1,843	997
合 計	3,007	214	204	1,843	1,163

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.27～32をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アフラック保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス	1億円	生命保険の代理店業務、 受託業務	1975年7月10日	100%	0%
アフラック収納サービス株式会社	東京都調布市小島町2-48-26 調布サウスゲートビル	1億円	保険料等集金代行業務、 受託業務	1999年5月28日	100%	0%
アフラック・ハートフル・サービス株式会社	東京都調布市小島町2-48-26 調布サウスゲートビル	1,100万円	オフィスサービスに関する業務 障がい者雇用を目的とした 特例子会社	2009年3月18日	79.4%	20.6%
ツーサン株式会社	東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア	3,000万円	生命保険・損害保険の代理店 業務	1974年7月8日	100%	0%
SUDACHI少額短期保険株式会社	東京都調布市小島町2-33-2 アフラックスクエア	2億9,500万円	少額短期保険業	2020年4月30日	100%	0%

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	—	—	—	1,688,841	1,678,843
経常利益	—	—	—	333,834	366,611
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	236,369	260,492
包括利益	—	—	—	441,212	345,705

項目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	—	—	—	12,783,845	13,068,306
ソルベンシー・マージン比率(%)	—	965.1	885.8	921.5	944.2

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	115,125	0.9	135,069	1.0
	買入金銭債権	34,239	0.3	5,220	0.0
	有価証券	11,659,207	91.2	11,945,010	91.4
	貸付金	830,798	6.5	830,678	6.4
	有形固定資産	13,781	0.1	13,618	0.1
	土地	4,973		4,973	
	建物	7,224		7,202	
	リース資産	674		577	
	その他の有形固定資産	908		865	
	無形固定資産	11,372	0.1	9,271	0.1
	ソフトウェア	4,622		2,528	
	リース資産	8		3	
	その他の無形固定資産	6,740		6,740	
	再保険貸	10,399	0.1	11,376	0.1
	その他資産	93,662	0.7	124,513	1.0
	繰延税金資産	22,179	0.2	—	—
	貸倒引当金	△6,919	△0.1	△6,453	△0.0
資産の部合計	12,783,845	100.0	13,068,306	100.0	
負債の部	保険契約準備金	11,325,498	88.6	11,434,873	87.5
	支払備金	124,463		128,285	
	責任準備金	11,200,887		11,306,457	
	契約者配当準備金	148		130	
	代理店借	10,279	0.1	9,940	0.1
	再保険借	14,428	0.1	13,759	0.1
	社債	30,000	0.2	30,000	0.2
	その他負債	331,179	2.6	382,961	2.9
	退職給付に係る負債	4,873	0.0	5,189	0.0
	価格変動準備金	69,111	0.5	74,319	0.6
	繰延税金負債	—	—	9,883	0.1
	負債の部合計	11,785,370	92.2	11,960,926	91.5
純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
	利益剰余金	638,966	5.0	662,659	5.1
	株主資本合計	698,966	5.5	722,659	5.5
	その他有価証券評価差額金	299,011	2.3	385,931	3.0
	退職給付に係る調整累計額	496	0.0	△1,209	△0.0
	その他の包括利益累計額合計	299,507	2.3	384,721	2.9
	純資産の部合計	998,474	7.8	1,107,380	8.5
負債及び純資産の部合計	12,783,845	100.0	13,068,306	100.0	

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,688,841	100.0	1,678,843	100.0
	保険料等収入	1,364,288	80.8	1,320,352	78.6
	資産運用収益	315,869	18.7	355,804	21.2
	利息及び配当金等収入	296,307		314,044	
	有価証券売却益	12,843		18,286	
	有価証券償還益	2,443		3,351	
	為替差益	—		19,377	
	貸倒引当金戻入額	3,460		461	
	その他運用収益	813		282	
	その他経常収益	8,683	0.5	2,685	0.2
	経常費用	1,355,006	80.2	1,312,231	78.2
	保険金等支払金	791,342	46.9	807,359	48.1
	保険金	81,496		83,426	
	年金	52,216		59,630	
	給付金	405,130		405,924	
	解約返戻金	190,735		199,262	
	その他返戻金	3,032		3,058	
	再保険料	58,730		56,055	
	責任準備金等繰入額	184,272	10.9	109,392	6.5
	支払備金繰入額	—		3,822	
	責任準備金繰入額	184,272		105,570	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	21,342	1.3	38,651	2.3
	支払利息	369		363	
	有価証券売却損	6,943		4,452	
	有価証券評価損	44		39	
	有価証券償還損	193		76	
	金融派生商品費用	909		32,770	
	為替差損	11,267		—	
	その他運用費用	1,614		949	
	事業費	326,525	19.3	326,845	19.5
	その他経常費用	31,523	1.9	29,982	1.8
	経常利益	333,834	19.8	366,611	21.8
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,106	0.3	5,327	0.3
	固定資産等処分損	87		119	
	価格変動準備金繰入額	5,019		5,208	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税金等調整前当期純利益	328,727	19.5	361,284	21.5
	法人税及び住民税等	91,820	5.4	101,867	6.1
	法人税等調整額	537	0.0	△1,075	△0.1
	法人税等合計	92,358	5.5	100,792	6.0
	当期純利益	236,369	14.0	260,492	15.5
	親会社株主に帰属する当期純利益	236,369	14.0	260,492	15.5
	その他の包括利益	204,843	12.1	85,213	5.1
	その他有価証券評価差額金	201,056		86,920	
	退職給付に係る調整額	3,786		△1,706	
	包括利益	441,212	26.1	345,705	20.6
	親会社株主に係る包括利益	441,212		345,705	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		328,727	361,284
減価償却費		4,403	3,642
支払備金の増減額(△は減少)		△6,835	3,822
責任準備金の増減額(△は減少)		184,272	105,570
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,460	△461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,122	△2,054
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,019	5,208
利息及び配当金等収入		△296,307	△314,044
有価証券関係損益(△は益)		△8,106	△17,070
支払利息		369	363
金融派生商品損益(△は益)		909	32,770
為替差損益(△は益)		11,283	△19,674
有形固定資産関係損益(△は益)		50	68
再保険貸の増減額(△は増加)		2,053	△977
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,263	△1,758
代理店借の増減額(△は減少)		△1,260	△338
再保険借の増減額(△は減少)		△467	△669
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		301	2,207
その他		1,247	877
小 計		222,341	158,766
利息及び配当金等の受取額		304,445	320,540
利息の支払額		△396	△359
契約者配当金の支払額		△21	△18
法人税等の支払額		△80,806	△99,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,562	379,913
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△5,899	△1,700
買入金銭債権の取得による支出		△11,003	△18,729
買入金銭債権の売却・償還による収入		30,055	48,560
有価証券の取得による支出		△729,227	△665,054
有価証券の売却・償還による収入		518,921	568,256
貸付けによる支出		△7,406	△6,196
貸付金の回収による収入		27,288	6,291
金融派生商品の決済による収支(純額)		14,541	△73,772
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△125,916	50,641
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		△4,488	1,846
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△124	△25,690
その他		△2,118	△8,133
資産運用活動計		△295,379	△123,683
(営業活動及び資産運用活動計)		(150,183)	(256,229)
有形固定資産の取得による支出		△846	△964
無形固定資産の取得による支出		△425	△132
非連結子会社株式の取得による支出		△1,744	△10,505
その他		△14	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△298,410	△135,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△3,000	△1,000
リース債務の返済による支出		△267	△273
配当金の支払額		△131,900	△236,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△135,167	△238,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,519	7,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		13,504	14,162
現金及び現金同等物期首残高		121,619	135,123
現金及び現金同等物期末残高		135,123	149,285

(4) 連結株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	160,173	404,323	594,497	97,954	—	97,954	692,451
当期変動額								
剰余金の配当		△130,173	△1,726	△131,900				△131,900
親会社株主に帰属 する当期純利益			236,369	236,369				236,369
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					201,056	496	201,553	201,553
当期変動額合計	—	△130,173	234,643	104,469	201,056	496	201,553	306,023
当期末残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474
当期変動額								
剰余金の配当			△236,800	△236,800				△236,800
親会社株主に帰属 する当期純利益			260,492	260,492				260,492
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					86,920	△1,706	85,213	85,213
当期変動額合計	—	—	23,692	23,692	86,920	△1,706	85,213	108,905
当期末残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△1,209	384,721	1,107,380

(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項

連結財務諸表の作成方針

2020年度	2021年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 会社名 SUDACHI少額短期保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック取納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 Global Alternatives Fund SPC</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p>

重要な会計方針

2020年度	2021年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付に係る負債 同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2020年度	2021年度
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの変更に関する事項 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。 市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020年9月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。 この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172億円、348億円、76億円、277億円増加しています。なお、当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 → 連結貸借対照表注記1</p> <p>14. 表示方法の変更に関する事項 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。</p> <p>15. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) (1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。 (3) 当該会計基準の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>12. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左</p> <p>13. 時価の算定に関する会計基準等に関する事項 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 → 連結貸借対照表注記1</p> <p>14. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) (1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。 (2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定です。 (3) 当該会計基準の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>

注記事項

■ 連結貸借対照表関係

2020年度	2021年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。</p> <p>なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産(有価証券・貸付金)への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>

2020年度				2021年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金				(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)			
①現金及び預貯金	107,209	107,209	—	①その他有価証券	9,198	9,198	—
②その他有価証券(譲渡性預金)	7,916	7,916	—	(2)買入金銭債権			
小計	115,125	115,125	—	①その他有価証券	5,220	5,220	—
(2)買入金銭債権				(3)有価証券			
①その他有価証券	34,239	34,239	—	①満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075
(3)有価証券				②責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449
①満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	③その他有価証券	5,026,949	5,026,949	—
②責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	貸倒引当金	△358		
③その他有価証券	4,757,177	4,757,177	—	小計	11,918,249	12,693,132	774,883
貸倒引当金	△327			(4)貸付金			
小計	11,645,320	12,703,334	1,058,013	①保険約款貸付	24,741	24,741	—
(4)貸付金				②一般貸付	805,936	977,637	171,700
①保険約款貸付	24,821	24,821	—	貸倒引当金	△5,947		
②一般貸付	805,977	1,013,555	207,578	小計	824,730	1,002,378	177,648
貸倒引当金	△6,445			資産計(*1)	12,757,397	13,709,929	952,531
小計	824,352	1,038,377	214,024	(1)社債	30,000	29,907	△93
(5)金融商品等差入担保金	1,135	1,135	—	負債計	30,000	29,907	△93
資産計(*1)	12,620,174	13,892,212	1,272,038	デリバティブ取引(*2)			
(1)社債	30,000	30,069	69	ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	—
(2)借入金	1,000	1,000	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(28,233)	(28,233)	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	169,505	—	デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—				
負債計	200,505	200,574	69				
デリバティブ取引(*2)							
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,095)	(7,095)	—				
ヘッジ会計が適用されているもの	(47,036)	(47,036)	—				
デリバティブ取引計	(54,132)	(54,132)	—				
(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。				(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。			
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。				(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。			
資産				有価証券及びデリバティブ取引に関する事項			
①現金及び預貯金				①有価証券			
預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。							
②買入金銭債権							
買入金銭債権は、市場価格に基づいています。							
③有価証券							
有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。							
a個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。							
なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価: 満期保有目的の債券756,345百万円、責任準備金対応債券459,072百万円、その他有価証券498,173百万円)							
b取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価: 満期保有目的の債券751百万円、その他有価証券44,247百万円)							
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は非上場株式12,834百万円(うち子会社株式12,244百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分724百万円です。							
				<p>なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び2019年公表の時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。</p> <p>当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式23,114百万円(うち子会社株式22,490百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分3,288百万円です。</p>			

2020年度

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
	(2)外国証券	650,813	798,316	147,503
	小計	3,123,660	3,831,620	707,959
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,123,660	3,831,620	707,959

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額30,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が357百万円増加、繰延税金負債が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が257百万円増加しています。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478
	小計	3,175,782	3,541,415	365,633
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△7,676
	(2)外国証券	228,664	220,433	△8,231
	小計	589,028	573,121	△15,907
合計		3,764,810	4,114,537	349,726

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は41,174百万円、売却益の合計額は891百万円、売却損の合計額は99百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	5,732	5,732	0
	(2)公社債	481,391	532,755	51,363
	(3)株式	30,968	37,182	6,213
	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279
	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486
小計		3,479,065	3,914,369	435,303
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	2,183	2,183	△0
	(2)公社債	91,630	87,365	△4,264
	(3)株式	20,864	19,148	△1,715
	(4)外国証券	771,677	759,261	△12,416
	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△1,634
	(6)その他の証券	—	—	—
小計		904,995	884,963	△20,031
合計		4,384,060	4,799,332	415,272

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は262,543百万円、売却益の合計額は11,951百万円、売却損の合計額は6,843百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、44百万円の有価証券評価損を計上しています。

2021年度

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,664	467,667
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	24,831	△168
	小計	25,000	24,831	△168
合計		3,121,846	3,700,922	579,075

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△37,446
	(2)外国証券	481,176	459,871	△21,304
	小計	1,578,093	1,519,341	△58,751
合計		3,769,812	3,965,261	195,449

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は28,095百万円、売却益の合計額は1,106百万円、売却損の合計額は175百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	97	97	0
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842
	(3)株式	29,012	37,276	8,264
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392
小計		3,930,663	4,494,774	564,111
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	9,102	9,100	△2
	(2)公社債	189,875	178,253	△11,621
	(3)株式	25,698	23,245	△2,452
	(4)外国証券	346,086	331,788	△14,297
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△1
	(6)その他の証券	—	—	—
小計		574,968	546,592	△28,375
合計		4,505,631	5,041,367	535,735

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は341,321百万円、売却益の合計額は17,180百万円、売却損の合計額は4,277百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、39百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	365,388	—	△70,223	△70,223
	為替予約取引 買建(米ドル)	365,388	—	60,028	60,028
合計		—	—	△10,195	△10,195

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払(米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555
合計		—	—	△22,555	△22,555

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2020年度	2021年度				
	b ヘッジ会計が適用されているもの				
	通貨関連 (単位:百万円)				
	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (*1) うち1年超	時価
	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	— △29,121
		通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	— (—) 888
	合 計			—	△28,233
	(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。				
	主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。				
	主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)				
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
	①その他有価証券	9,198	—	—	—
	(2)買入金銭債権				
	①その他有価証券	5,220	—	—	—
	(3)有価証券				
	①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036
	②責任準備金対応債券	—	90,582	211,259	3,467,970
	③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569
	小 計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576
	(4)貸付金				
	①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316
	資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893
	(1)社債	—	—	—	30,000
	負債計	—	—	—	30,000
	(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。				
	①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)				
	区分	時価			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	現金及び預貯金(譲渡性預金)				
	その他有価証券	—	9,198	—	9,198
	有価証券				
	その他有価証券				
	国債	457,576	—	—	457,576
	社債	—	72,109	43,733	115,842
	株式	60,522	—	—	60,522
	外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885
	その他の証券	19,407	—	—	19,407
	買入金銭債権	—	5,220	—	5,220
	デリバティブ取引				
	通貨関連	—	60,916	—	60,916
	資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569
	デリバティブ取引				
	通貨関連	—	99,345	—	99,345
	金利関連	—	22,555	—	22,555
	負債計	—	121,901	—	121,901
	2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。				

2020年度

2021年度

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,853,471	—	—	2,853,471
地方債	—	48,742	—	48,742
社債	—	35,782	668	36,450
外国証券	—	762,257	—	762,257
責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	—	—	3,108,356
地方債	—	50,449	—	50,449
社債	—	209,870	—	209,870
外国証券	—	596,585	—	596,585
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,741	24,741
一般貸付	—	977,483	153	977,637
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:満期保有目的の債券721,406百万円、責任準備金対応債券462,644百万円、その他有価証券434,137百万円、簿価(償却原価):満期保有目的の債券615,889百万円、責任準備金対応債券477,959百万円、その他有価証券371,483百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価:その他有価証券123,879百万円、簿価(償却原価):その他有価証券127,224百万円)

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2020年度	2021年度																																																												
<p>④貸付金</p> <p>a 保険約款貸付 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>b 一般貸付 企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価701,508百万円) 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価311,878百万円) <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>⑤金融商品等差入担保金 金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>負債</p> <p>①社債 社債は、市場価格に基づいています。</p> <p>②借入金 借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金 取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>①ヘッジ会計が適用されていないもの</p> <p>通貨関連 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th colspan="2">契約額等(*1)</th> <th rowspan="2">時価(*2)</th> <th rowspan="2">評価損益(*3)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市場取引以外の取引</td> <td>為替予約取引 売建 (米ドル)</td> <td>476,049</td> <td>330,518</td> <td>△47,241</td> <td>△47,241</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 買建 (米ドル)</td> <td>476,049</td> <td>330,518</td> <td>35,321</td> <td>35,321</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)</td> <td>690,830 (130)</td> <td>(—)</td> <td>4,824</td> <td>4,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△7,095</td> <td>△7,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。 (*3) 「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。</p> <p>②ヘッジ会計が適用されているもの</p> <p>通貨関連 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等(*1)</th> <th rowspan="2">時価(*2)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td>為替予約取引 売建 (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>709,208</td> <td>—</td> <td>△37,487</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>690,830 (439)</td> <td>(—)</td> <td>△9,549</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)</td> <td>外貨建 その他有価証券</td> <td>1,276,043 (997)</td> <td>(—)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△47,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。 (*2) 時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。</p>	区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)		うち1年超	市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	(—)	4,824	4,694	合計		—	—	△7,095	△7,226	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)		うち1年超	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	(—)	△9,549	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	(—)	0	合計			—	—	△47,036	<p>貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:977,483百万円、簿価:799,867百万円(貸倒引当金控除後))</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p> <p>社債</p> <p>発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。</p>
区分			取引の種類	契約額等(*1)			時価(*2)	評価損益(*3)																																																					
		うち1年超																																																											
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△47,241	△47,241																																																								
	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321																																																								
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	(—)	4,824	4,694																																																								
合計		—	—	△7,095	△7,226																																																								
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)																																																								
				うち1年超																																																									
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△37,487																																																								
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	(—)	△9,549																																																								
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	(—)	0																																																								
合計			—	—	△47,036																																																								

2020年度

2021年度

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金	115,125	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	6,053	27,973	212	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	—	130,146	507,616	2,485,897
②責任準備金対応債券	—	46,572	206,721	3,511,516
③その他有価証券	108,296	519,273	873,432	3,083,563
小計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342
(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—
資産計	230,612	753,084	1,837,499	9,608,320
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	1,000	—	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—
負債計	170,505	—	—	30,000

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%~5.3%	3.9%

(*1) 詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益			
損益に計上(*1)	3	2	5
その他の包括利益に計上(*2)	△692	97	△595
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,950	—	3,950
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済(償還)	△1,619	—	△1,619
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△1,638	△1,638
期末残高	43,733	4,791	48,524
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

2020年度	2021年度																				
<p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,073百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、855,678百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,213百万円です。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、141,068百万円、繰延税金負債の総額は、117,569百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,319百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金65,538百万円、減価償却超過27,936百万円、価格変動準備金19,351百万円、有価証券14,401百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額116,282百万円です。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>148百万円</u></td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は12,244百万円です。</p> <p>8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,970百万円です。</p>	当連結会計年度期首現在高	170百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	21百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>148百万円</u>	<p>c 時価の評価プロセスの説明</p> <p>時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p> <p>d 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p> <p>私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p> <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36百万円、危険債権額は20,100百万円、三月以上延滞債権額は2百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、963,986百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,744百万円です。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、142,787百万円、繰延税金負債の総額は、151,393百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,278百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金67,686百万円、減価償却超過額29,506百万円、価格変動準備金20,809百万円、有価証券12,965百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額150,084百万円です。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>130百万円</u></td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は22,490百万円です。</p> <p>8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、11,620百万円です。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,895百万円です。</p>	当連結会計年度期首現在高	148百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	18百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額	△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>130百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	170百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	21百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当連結会計年度末現在高	<u>148百万円</u>																				
当連結会計年度期首現在高	148百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	18百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	△0百万円																				
当連結会計年度末現在高	<u>130百万円</u>																				

2020年度	2021年度																																				
9. 1株当たりの純資産額は、27,128円34銭です。	10. 1株当たりの純資産額は、30,087円29銭です。																																				
10. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債です。	11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は185百万円です。																																				
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、25,917百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	12. 同 左																																				
12. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、27,212百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。																																				
<table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>43,592百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,019百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△788百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>—</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	43,592百万円	勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円	退職給付の支払額	△788百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	44,593百万円	14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表																						
期首における退職給付債務	43,592百万円																																				
勤務費用	2,481百万円																																				
利息費用	326百万円																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△1,019百万円																																				
退職給付の支払額	△788百万円																																				
過去勤務費用の当期発生額	—																																				
期末における退職給付債務	44,593百万円																																				
<table border="0"> <tr><td>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>期首における年金資産</td><td>36,269百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>3,432百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>3,877百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△788百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>43,516百万円</td></tr> </table>	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		期首における年金資産	36,269百万円	期待運用収益	725百万円	数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円	事業主からの拠出額	3,877百万円	退職給付の支払額	△788百万円	期末における年金資産	43,516百万円	<table border="0"> <tr><td>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>期首における年金資産</td><td>43,516百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>870百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△2,028百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>4,071百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△1,102百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>45,327百万円</td></tr> </table>	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		期首における年金資産	43,516百万円	期待運用収益	870百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△2,028百万円	事業主からの拠出額	4,071百万円	退職給付の支払額	△1,102百万円	期末における年金資産	45,327百万円								
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																					
期首における年金資産	36,269百万円																																				
期待運用収益	725百万円																																				
数理計算上の差異の当期発生額	3,432百万円																																				
事業主からの拠出額	3,877百万円																																				
退職給付の支払額	△788百万円																																				
期末における年金資産	43,516百万円																																				
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表																																					
期首における年金資産	43,516百万円																																				
期待運用収益	870百万円																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△2,028百万円																																				
事業主からの拠出額	4,071百万円																																				
退職給付の支払額	△1,102百万円																																				
期末における年金資産	45,327百万円																																				
<table border="0"> <tr><td>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>44,593百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△43,516百万円</td></tr> <tr><td></td><td>1,077百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,077百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>1,077百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,077百万円</td></tr> </table>	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		積立型制度の退職給付債務	44,593百万円	年金資産	△43,516百万円		1,077百万円	非積立型制度の退職給付債務	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円	退職給付に係る負債	1,077百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円	<table border="0"> <tr><td>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</td><td></td></tr> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>46,972百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△45,327百万円</td></tr> <tr><td></td><td>1,644百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>1,644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,644百万円</td></tr> </table>	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		積立型制度の退職給付債務	46,972百万円	年金資産	△45,327百万円		1,644百万円	非積立型制度の退職給付債務	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644百万円	退職給付に係る負債	1,644百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644百万円
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表																																					
積立型制度の退職給付債務	44,593百万円																																				
年金資産	△43,516百万円																																				
	1,077百万円																																				
非積立型制度の退職給付債務	—																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円																																				
退職給付に係る負債	1,077百万円																																				
退職給付に係る資産	—																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077百万円																																				
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表																																					
積立型制度の退職給付債務	46,972百万円																																				
年金資産	△45,327百万円																																				
	1,644百万円																																				
非積立型制度の退職給付債務	—																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644百万円																																				
退職給付に係る負債	1,644百万円																																				
退職給付に係る資産	—																																				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644百万円																																				
<table border="0"> <tr><td>④退職給付に関連する損益</td><td></td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△725百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>807百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,890百万円</td></tr> </table>	④退職給付に関連する損益		勤務費用	2,481百万円	利息費用	326百万円	期待運用収益	△725百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円	<table border="0"> <tr><td>④退職給付に関連する損益</td><td></td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△870百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,268百万円</td></tr> </table>	④退職給付に関連する損益		勤務費用	2,456百万円	利息費用	334百万円	期待運用収益	△870百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	347百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,268百万円								
④退職給付に関連する損益																																					
勤務費用	2,481百万円																																				
利息費用	326百万円																																				
期待運用収益	△725百万円																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	807百万円																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890百万円																																				
④退職給付に関連する損益																																					
勤務費用	2,456百万円																																				
利息費用	334百万円																																				
期待運用収益	△870百万円																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	347百万円																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268百万円																																				
<table border="0"> <tr><td>⑤その他の包括利益に計上された項目の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>5,259百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,259百万円</td></tr> </table>	⑤その他の包括利益に計上された項目の内訳		その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。		数理計算上の差異	5,259百万円	過去勤務費用	—	合計	5,259百万円	<table border="0"> <tr><td>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>△2,370百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△2,370百万円</td></tr> </table>	⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳		その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。		数理計算上の差異	△2,370百万円	過去勤務費用	—	合計	△2,370百万円																
⑤その他の包括利益に計上された項目の内訳																																					
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。																																					
数理計算上の差異	5,259百万円																																				
過去勤務費用	—																																				
合計	5,259百万円																																				
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳																																					
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。																																					
数理計算上の差異	△2,370百万円																																				
過去勤務費用	—																																				
合計	△2,370百万円																																				
<table border="0"> <tr><td>⑥年金資産の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>66%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>25%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	⑥年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。		債券	66%	株式	25%	現金及び預金	0%	その他	9%	合計	100%	<table border="0"> <tr><td>⑥年金資産の主な内訳</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>69%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>23%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table>	⑥年金資産の主な内訳		年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。		債券	69%	株式	23%	現金及び預金	0%	その他	8%	合計	100%								
⑥年金資産の主な内訳																																					
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。																																					
債券	66%																																				
株式	25%																																				
現金及び預金	0%																																				
その他	9%																																				
合計	100%																																				
⑥年金資産の主な内訳																																					
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。																																					
債券	69%																																				
株式	23%																																				
現金及び預金	0%																																				
その他	8%																																				
合計	100%																																				
<table border="0"> <tr><td>⑦長期期待運用収益率の設定方法</td><td></td></tr> <tr><td>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</td><td></td></tr> </table>	⑦長期期待運用収益率の設定方法		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		<table border="0"> <tr><td>⑦長期期待運用収益率の設定方法</td><td></td></tr> <tr><td>同 左</td><td></td></tr> </table>	⑦長期期待運用収益率の設定方法		同 左																													
⑦長期期待運用収益率の設定方法																																					
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。																																					
⑦長期期待運用収益率の設定方法																																					
同 左																																					
<table border="0"> <tr><td>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr><td>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>0.75%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> </table>	⑧数理計算上の計算基礎に関する事項		期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。		割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<table border="0"> <tr><td>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</td><td></td></tr> <tr><td>同 左</td><td></td></tr> </table>	⑧数理計算上の計算基礎に関する事項		同 左																									
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項																																					
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。																																					
割引率	0.75%																																				
長期期待運用収益率	2.00%																																				
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項																																					
同 左																																					
<table border="0"> <tr><td>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>689百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>689百万円</td></tr> </table>	その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。		未認識数理計算上の差異	689百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	689百万円	<table border="0"> <tr><td>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△1,680百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>—</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△1,680百万円</td></tr> </table>	その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。		未認識数理計算上の差異	△1,680百万円	未認識過去勤務費用	—	合計	△1,680百万円																				
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。																																					
未認識数理計算上の差異	689百万円																																				
未認識過去勤務費用	—																																				
合計	689百万円																																				
その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。																																					
未認識数理計算上の差異	△1,680百万円																																				
未認識過去勤務費用	—																																				
合計	△1,680百万円																																				

■ 連結損益及び包括利益計算書関係

2020年度	2021年度																																																								
<p>1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p> <p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。</p> <p>支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p> <p>3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は6,422円10銭です。</p> <p>5. その他の包括利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">285,125</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,879</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">279,245</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;"><u>△78,188</u></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>201,056</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>807</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,472</u></td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,786</u></td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;"><u>204,843</u></td> </tr> </table>		(百万円)	その他有価証券評価差額金:		当期発生額	285,125	組替調整額	<u>△5,879</u>	税効果調整前	279,245	税効果額	<u>△78,188</u>	その他有価証券評価差額金	<u>201,056</u>	退職給付に係る調整額:		当期発生額	4,451	組替調整額	<u>807</u>	税効果調整前	5,259	税効果額	<u>△1,472</u>	退職給付に係る調整額	<u>3,786</u>	その他の包括利益合計	<u>204,843</u>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 1株当たりの当期純利益は7,077円52銭です。</p> <p>4. その他の包括利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">145,689</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>△24,966</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">120,722</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;"><u>△33,802</u></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>86,920</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△2,718</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>347</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△2,370</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,706</u></td> </tr> <tr> <td> その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;"><u>85,213</u></td> </tr> </table>		(百万円)	その他有価証券評価差額金:		当期発生額	145,689	組替調整額	<u>△24,966</u>	税効果調整前	120,722	税効果額	<u>△33,802</u>	その他有価証券評価差額金	<u>86,920</u>	退職給付に係る調整額:		当期発生額	△2,718	組替調整額	<u>347</u>	税効果調整前	△2,370	税効果額	663	退職給付に係る調整額	<u>△1,706</u>	その他の包括利益合計	<u>85,213</u>
	(百万円)																																																								
その他有価証券評価差額金:																																																									
当期発生額	285,125																																																								
組替調整額	<u>△5,879</u>																																																								
税効果調整前	279,245																																																								
税効果額	<u>△78,188</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>201,056</u>																																																								
退職給付に係る調整額:																																																									
当期発生額	4,451																																																								
組替調整額	<u>807</u>																																																								
税効果調整前	5,259																																																								
税効果額	<u>△1,472</u>																																																								
退職給付に係る調整額	<u>3,786</u>																																																								
その他の包括利益合計	<u>204,843</u>																																																								
	(百万円)																																																								
その他有価証券評価差額金:																																																									
当期発生額	145,689																																																								
組替調整額	<u>△24,966</u>																																																								
税効果調整前	120,722																																																								
税効果額	<u>△33,802</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>86,920</u>																																																								
退職給付に係る調整額:																																																									
当期発生額	△2,718																																																								
組替調整額	<u>347</u>																																																								
税効果調整前	△2,370																																																								
税効果額	663																																																								
退職給付に係る調整額	<u>△1,706</u>																																																								
その他の包括利益合計	<u>85,213</u>																																																								

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2020年度	2021年度																
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">115,125百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△6,457百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;"><u>26,455百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">135,123百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	115,125百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円	有価証券(MMF)	<u>26,455百万円</u>	現金及び現金同等物	135,123百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">135,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;"><u>23,316百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	135,069百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	有価証券(MMF)	<u>23,316百万円</u>	現金及び現金同等物	149,285百万円
現金及び預貯金	115,125百万円																
預入期間が3ヵ月を超える預金	△6,457百万円																
有価証券(MMF)	<u>26,455百万円</u>																
現金及び現金同等物	135,123百万円																
現金及び預貯金	135,069百万円																
預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円																
有価証券(MMF)	<u>23,316百万円</u>																
現金及び現金同等物	149,285百万円																

■ 連結株主資本等変動計算書関係

2020年度					2021年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
(2) 2020年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
(3) 2021年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(3) 2021年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				

4. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36
危険債権	20,104	20,100
三月以上延滞債権	—	2
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	20,143	20,140
(対合計比)	(1.3)	(1.2)
正常債権	1,560,860	1,669,072
合 計	1,581,003	1,689,213

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,947,651	2,049,445
資本金等	584,831	569,068
価格変動準備金	69,111	74,319
危険準備金	107,050	110,797
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,012	979
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	373,764	482,414
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,715	△8,763
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	689	△1,680
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	585,502	587,865
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,404	204,445
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	422,685	434,112
保険リスク相当額 R_1	19,687	20,054
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,817	45,577
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	3
予定利率リスク相当額 R_2	99,505	96,266
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	308,661	323,041
経営管理リスク相当額 R_4	9,453	9,698
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.5%	944.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項目		2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	445	245
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)		445	242
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		0	3
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)		—	—
土地の含み損益(85%又は100%)		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
リスクの合計額	$\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$ (B)	3	4
保険リスク相当額		0	3
一般保険リスク相当額	R ₁	0	3
巨大災害リスク相当額	R ₄	—	—
資産運用リスク相当額	R ₂	3	1
経営管理リスク相当額	R ₃	0	0
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	24,843.8%	11,959.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

7. セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

8. 独立監査人の監査報告

当社は、2021年度の計算書類ならびにその附属明細書についての財務諸表監査、保険業法第110条第2項の規定に基づいて作成する2021年度の連結財務諸表についての任意の連結財務諸表監査、及び2021年度の連結財務諸表に係る2022年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、いずれも無限定適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任 あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった財務諸表について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.7～25に掲載しています。

9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

11. 内部統制報告書

内部統制報告書

2022年6月27日
 アフラック生命保険株式会社
 代表取締役社長 古出 眞敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 眞敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(2019年12月6日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益(連結会社間取引消去前)の金額が、当連結会計年度の連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第110条第2項の規定に基づいて作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

確 認 書

2022年6月27日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

私は、当社の2021年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

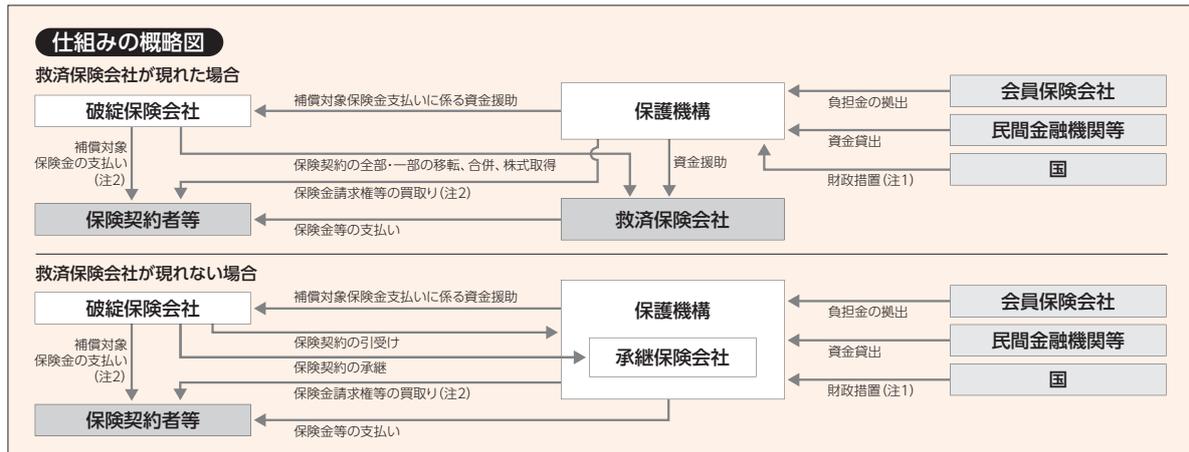
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(*1)を超えていた契約を指します(*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率
= 90% - (過去5年間における各年の予定利率 - 基準利率)の総和 ÷ 2
(*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。
(*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

負担金の拠出

会員である生命保険会社は、保護機構の定款に定める基準により、毎年、負担金を納付しています。2021年度の全会員保険会社の負担金額は302億円であり、うち当社は約18億円を拠出しています。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

受付時間:月～金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00～12:00、13:00～17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本統合報告書(ディスクロージャー誌)は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	会社概要編 140～141
2. 経営の組織	会社概要編 142～143
3. 店舗網一覧	会社概要編 142～143
4. 資本金の推移	3
5. 株式の総数	3
6. 株式の状況	3
7. 主要株主の状況	3
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	会社概要編 68～70
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)4
10. 会計監査人の氏名又は名称	4
11. 従業員の内籍・採用状況	4
12. 平均給与(内勤職員)	4
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません)4

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	4
2. 経営方針	会社概要編 10～15

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	5
2. 契約者懇談会開催の概況	会社概要編 105
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	会社概要編 102～105
4. 契約者に対する情報提供の実態	会社概要編 108～113、117、144
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	会社概要編 110
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	会社概要編 128～129
7. 新規開発商品の状況	会社概要編 118～120
8. 保険商品一覧	会社概要編 122
9. 情報システムに関する状況	会社概要編 109～110、117、128
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	会社概要編 84～89

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 株主資本等変動計算書	10
5. 保険業法に基づく債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権)	25
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況.. (該当ありません)25	
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	26
8. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)..... 27～29 (金銭の信託)..... (該当ありません)30 (デリバティブ取引)..... 30～32	
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	33
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	81
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません)81

12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	83
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません)81

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況	会社概要編 8、96～99
(2) 保有契約高及び新契約高	35、会社概要編 97
(3) 年換算保険料	35、会社概要編 96
(4) 保障機能別保有契約高	36～37
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	37
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	37
(7) 契約者配当の状況	42

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率	43
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	43
(3) 新契約率(対年度始)	43
(4) 解約失効率(対年度始)	43
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	43
(6) 死亡率(個人保険主契約)	44
(7) 特約発生率(個人保険)	44
(8) 事業費率(対収入保険料)	44
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	44
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	44
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	44
(12) 未収受再保険金の額	44
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	44

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表	45
(2) 責任準備金明細表	45
(3) 責任準備金残高の内訳	45
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	46
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	(該当ありません)46
(6) 契約者配当準備金明細表	47
(7) 引当金明細表	47
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 (特定海外債権引当勘定)..... (該当ありません)47 (対象債権額国別残高)..... (該当ありません)47	
(9) 資本金等明細表	47
(10) 保険料明細表	47
(11) 保険金明細表	48
(12) 年金明細表	48
(13) 給付金明細表	48
(14) 解約返戻金明細表	48
(15) 減価償却費明細表	49

(16) 事業費明細表	49
(17) 税金明細表	49
(18) リース取引	(該当ありません) 49
(19) 借入金残存期間別残高	49
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	50、会社概要編 98
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	51
(2) 運用利回り	52
(3) 主要資産の平均残高	52
(4) 資産運用収益明細表	52
(5) 資産運用費用明細表	52
(6) 利息及び配当金等収入明細表	52
(7) 有価証券売却益明細表	52
(8) 有価証券売却損明細表	52
(9) 有価証券評価損明細表	52
(10) 商品有価証券明細表	(該当ありません) 52
(11) 商品有価証券売買高	(該当ありません) 52
(12) 有価証券明細表	53
(13) 有価証券残存期間別残高	53
(14) 保有公社債の期末残高利回り	53
(15) 業種別株式保有明細表	54
(16) 貸付金明細表	54
(17) 貸付金残存期間別残高	55
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	55
(19) 貸付金業種別内訳	56
(20) 貸付金使途別内訳	56
(21) 貸付金地域別内訳	57
(22) 貸付金担保別内訳	57
(23) 有形固定資産明細表	
(有形固定資産の明細)	57
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	57
(24) 固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 58
(25) 固定資産等処分損明細表	58
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 58
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)	58
(地域別構成)	59
(外貨建資産の通貨別構成)	59
(28) 海外投融資利回り	59
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	59
(30) 各種ローン金利	59
(31) その他の資産明細表	60
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	27～29、60
(金銭の信託)	(該当ありません) 30、60
(デリバティブ取引)	30～32、60

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制 会社概要編 135～137
2. 法令遵守の体制 会社概要編 130～132
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限り。)の合理性及び妥当性 46
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 会社概要編 105
5. 個人データ保護について 会社概要編 133～134
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 会社概要編 132

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等 (該当ありません) 60

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況
 - (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 会社概要編 72
 - (2) 子会社等に関する事項 60
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務
 - (1) 直近事業年度における事業の概況 61
 - (2) 主要な業務の状況を示す指標 61
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況
 - (1) 連結貸借対照表 62
 - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 63
 - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書 64
 - (4) 連結株主資本等変動計算書 65
 - (5) 保険業法に基づく債権の状況 78
 - (6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率) 79
 - (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 80
 - (8) セグメント情報 81
 - (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (該当ありません) 81
 - (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 81
 - (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 (該当ありません) 81

「アフラック 統合報告書 2022/会社概要編」は
当社オフィシャルホームページにてご覧いただけます。

https://www.aflac.co.jp/corp/profile/disclosure/pdf/2022_co.pdf



アフラック 統合報告書 2022

アフラック 広報部

〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル

電話：03-5908-6410

2022年7月発行